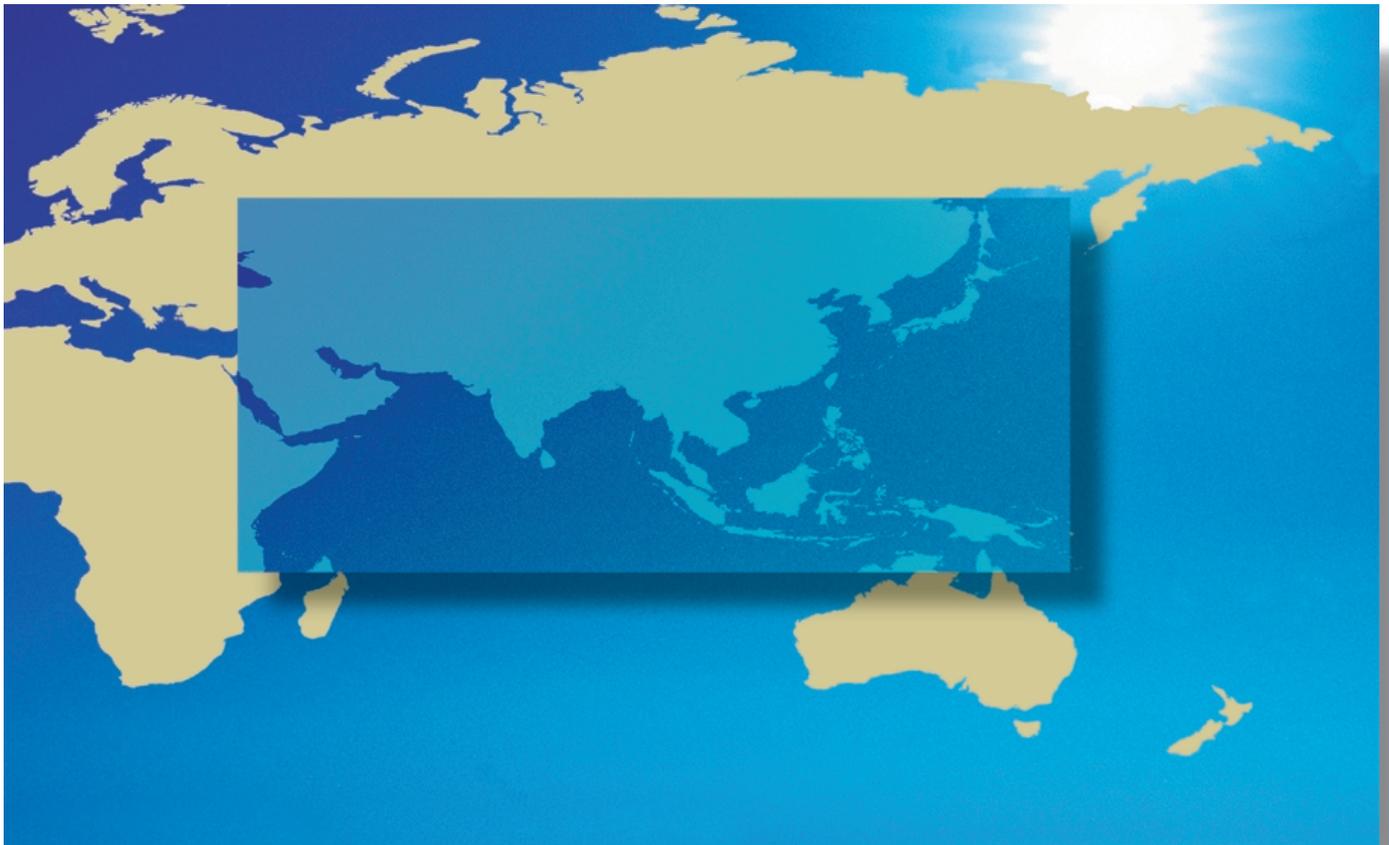


海洋安全保障情報月報

2011年8月号



目次

2011年8月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 南シナ海関連事象
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

東アジア海域の戦略環境と南シナ海問題

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 8 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、
毛利亜樹、高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011年8月の主要事象

海洋治安：世界の商船の総トン数で40%余を占める、登録船上位3位までの旗国（パナマ、リベリア及びマーシャル諸島）は3日、ワシントンで船員に対する海賊の暴力行為を非難する決議に署名した。これら旗国は海賊に拘束された船員に対する虐待情報がほとんどないことを認め、宣言では、船員に対する海賊の暴力行為に関して得られた情報をIMBに通報することを確約した。

米軍はこのほど、地域的課題に対処するアフリカ諸国の軍隊の能力構築を支援する、The Africa Partnership Station (APS) 計画の一環として、モーリシャス、タンザニア及びセイシェルの沿岸警備隊士官を訓練するコースをセイシェルに開設した。2週間のコースは、臨検、漁業保護及び船上での射撃演習が重点となる。

インド海軍は14日、ムンバイ沖でイラン籍船の貨物船、MV *Nafis-1* を拘束した。インドの治安当局は、ソマリアの海賊とパキスタンとの結びつきを示唆してきたが、インド海軍が14日に拘束した、MV *Nafis-1* からそれを裏付ける証拠が出てきた。グラジャート州税関当局は、該船から大量の食品に加えて、パキスタンのメーカーの名前が記された米袋とジュース容器を押収した。また、8万6,000米ドルと1,500サウジ・ディナールが現金で発見された。

8月はハイジャック事案1件、解放事案が2件あった。ソマリアの海賊は20日、オマーンのサラール港外で錨泊中のマーシャル諸島籍船のケミカルタンカー、MT *Fairchem Bogey* (25,390DWT) をハイジャックした。一方、ソマリアの海賊は13日、マルタ籍船のばら積み船、MV *Sinin* を乗組員23人と共に解放した。身代金は、約400万米ドルといわれる。26日には、ソマリアの海賊はパナマ籍船でギリシャの船社運航のタンカー、MT *Polar* (72,825DWT) を解放した。該船は、2010年10月30日にソマリア沿岸沖約600カイリのインド洋でハイジャックされた。解放に当たって、770万米ドル（800万米ドルとの報道もある）の身代金が支払われたといわれ、その配分を巡って2つの海賊グループ間で銃撃戦があったという。

インド海運省は29日、アデン湾海域の海賊対処のために、インド人船員が乗船する船舶に武装警備員を乗船させることを認める、指針を公表した。

軍事動向：中国海軍の2隻の戦闘艦は4日、中朝友好条約調印50周年を祝うために、北朝鮮の元山港に寄港した。

インド海軍の外洋海軍への願望、海軍外交そして即応態勢にとって、沿岸の治安問題が次第に足枷になりつつある。2008年11月26日のムンバイでのテロ事件以来、海軍と沿岸警備隊の艦船と航空機の展開は、西部及び東部沿岸で飛躍的に増大しているという。これに関連して、インドのフリー・ジャーナリスト、ラマンチャンドランは、20日付けの *Asia Times Online* に、" Indian navy pumps up eastern muscle " と題する論説を寄稿し、中国海軍のベンガル湾、インド洋への進出などを視野に入れ、インド海軍が着実に東部軍管区の戦力レベルを強化しつつあると述べている。

シンガポール海軍の *Archer* 級潜水艦の1番艦、RSS *Archer* は17日、スウェーデンからチャンギ海軍基地に回航されてきた。同艦は、2005年にシンガポールがスウェーデンから購入した、2隻の旧 *Vaastergotland* 級潜水艦の1番艦である。

米海軍海上輸送コマンド (Military Sealift Command: MSC) の乾物貨物・弾薬輸送艦、USNS *Richard E. Byrd* は18日～23日まで、ベトナムのカムラン湾に寄港した。同艦は、7日間の寄港中、

カムラン湾の造船所で通常の補修作業を行った。

中国の空母、「ワリヤグ」(Varyag)は、2002年3月3日に大連港の接岸以来、9年5カ月余の改修作業を経て、8月10日早朝、農務の中、タグボートに引かれて大連港の埠頭を離れ、初の試験航海を行った。「ワリヤグ」には、中国海軍の88号訓練艦が随伴した。試験航海は、船舶の進入禁止が通達された、黄海北部の遼寧湾の特定海域でおこなわれた。「ワリヤグ」は4日間の試験航海を終えて、8月14日夜、大連港に戻り、タグボートに引かれて出港前に係留していた埠頭に再び停泊した。また、海軍の88号訓練艦もタグボートに引かれて、同日午後、大連港に戻り、空母の前方に停泊した。試験航海の内容そのものについては、中国側は何も発表していない。「ワリヤグ」の初の試験航海は、海外メディアや専門家の注目を集めた。今月号では、トピックとして、試験航海前後に見られた、中国の空母に関する8月の主な論調を紹介した。

南シナ海関連事象：フィリピン海軍の建設部隊は、南沙諸島の Patag Island に星形の建造物を構築しており、間もなく完成予定である。この建造物は、同島守備隊を護るシェルターで、2つ目の星形建造物である。同島は、西フィリピン海（南シナ海）でフィリピンが領有し、部隊を駐留させている島としては9島中、6番目の大きさである。2日付けの中国の人民日報の署名記事で、フィリピンの建造物構築に対して、2002年の行動宣言（DOC）に対する重大な違反であると批判した。

フィリピンのデルロサリオ外相は5日、西フィリピン海（南シナ海）全域に対する中国の「9ダッシュライン」の領有権主張こそ、国際法、特に国連海洋法条約（UNCLOS）に基づくWPSの領有権問題の解決を阻害する「問題の核心」である、と指摘した。

フィリピン・ラサール大学のカステロ教授と米国のシンクタンク、The Heritage Foundation のローマン東南アジア研究センター長は、The Heritage Foundation の8日付け Backgrounder, No.2593 に、“U.S.–Philippines Partnership in the Cause of Maritime Defense ” と題する長文の論考を発表した。この論考における筆者らの問題意識は、最近の南シナ海における一連の事案によって、フィリピンの国防態勢の重点を、国内治安維持から中国の南シナ海における行動を視野に入れた海洋防衛に移行させることが喫緊の課題となっている、というものである。筆者らは、米国はフィリピンの国内治安維持から海洋防衛への移行を支援するために、幾つかの施策を提案している。

米空母、USS *George Washington* (CVN 73) は6日から11日までタイを訪問した後、13日にベトナム南部沖合の南シナ海で、ベトナム政府関係者の訪艦を受け入れた。

ベトナム海軍は22日、ロシア製誘導ミサイルフリゲート2番艦、*King Ly Thai To*を受領した。一方、フィリピン海軍が米国から購入した最新艦、BRP *Gregorio del Pilar*は23日、マニラに回航されてきた。アキノ3世大統領は、到着式典で、「同艦の到着はフィリピン軍の近代化の始まりであり、国益を護り、必要なら戦うための新たな能力を象徴するものである」と語った。

30日付けの英紙、*Financial Times* の報道によれば、インド海軍の両用強襲艦、INS *Airavat* が7月22日、ベトナムのEEZ内と見られる同国沿岸沖45カイリ付近を航行中、中国海軍から、領海侵犯を警告された。INS *Airavat* は中国艦も、航空機も視認できなかったため、そのまま航行を続けたという。南シナ海におけるインドと中国の海軍艦艇によるこの種の遭遇事案は初めてである。

外交・国際関係：タイのエネルギー業界は、タイとカンボジアの主張が重なっている、石油資源が豊富な海域（overlapping claims area: OCA）の境界画定交渉の再開を要望している。両国間の交渉は、収益の配分問題で行き詰まっている。

インドは数カ月前に、アンダマン諸島の小アンダマン島沖で、トロール漁船に偽装した、中国の調査船を探知した。中国の調査船は、インド海軍の追尾を逃れて、スリランカに向けて航行し、コロンボ港に入港した。インド公安当局の調査によって、この船は 22 室もの実験室を備えていることが分かった。それによれば、中国船はインド洋の海図を作成しており、等深線データが収集されていた。同船のその他の実験室は、インド洋の潮流、深度ごとの海水温度、海底の障害物などのデータ収集用であった。

海運・造船・港湾：ベトナムは、AIS を利用した、船舶通航業務 (Vessel Traffic Service: VTS) を重要港湾から順次国内の各港へ導入する計画であり、最初のシステムは間もなく開始される。

スリランカ政府は 12 日、コロンボ港に南コンテナ・ターミナルを建設するために、中国の China Merchants Holdings International との間で、総額 5 億米ドル余の BOT (Build Operate Transfer) 契約を締結した。ターミナルは 2 段階に分けて建設され、第 1 段階は 2013 年までに運用開始が見込まれている。

インド政府は、インド領海を航行する船齢 25 年以上の老朽船に対す規制を強化する。新たな規制では、全ての船舶は、国際船級協会連合の正式メンバーである船級協会による検査、座礁した場合の離礁費用あるいは油漏洩事故の処理費用を賄うに十分な船舶保険への加入、及び船主・運航社のインド現地エージェントの指名が求められる。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：インドネシア政府が 12 月から施行する新たな漁業規制は、フィリピンのミンダナオ島の港から出漁して、インドネシア水域でマグロ漁を行う、事実上全てのフィリピン漁船と漁民を閉め出すことになる。ミンダナオ島のマグロ加工業は、同島の最高の外貨獲得源の 1 つで、年間 2 億 8,000 万米ドル前後を稼ぐ。

情報分析：今月号では、「東アジア海域の戦略環境と南シナ海問題」と題して、南シナ海問題の諸相を取り上げ、解説した。解説では、日本の対応に関して、日本は、同盟国であるアメリカ、さらにはオーストラリア等と共同し、また ASEAN 諸国と協調しつつ、南シナ海の安全保障環境を安定化させ、戦略環境を日本の国益にかなう状況に創造していく必要がある、と指摘した。更に、南シナ海の安全保障環境安定化のための方策として、パワーバランスの安定化、信頼醸成措置の促進及び南シナ海諸国の能力向上の 3 方向からのアプローチが必要である、と強調した。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

8月3日「登録船上位3位までの旗国、船員に対する海賊の暴力行為非難決議に署名」(IMB Press Release, August 9, 2011)

世界の商船の総トン数で40%余を占める、登録船上位3位までの旗国（パナマ、リベリア及びマーシャル諸島）は3日、ワシントンで船員に対する海賊の暴力行為を非難する決議に署名した。これら旗国は海賊に拘束された船員に対する虐待情報がほとんどないことを認め、宣言では、船員に対する海賊の暴力行為に関して得られた情報をIMBに通報することを確約した。

記事要旨：国際海事局（IMB）の9日付けプレスリリースによれば、世界の商船の総トン数で40%余を占める、登録船上位3位までの旗国（パナマ、リベリア及びマーシャル諸島）は3日、ワシントンで船員に対する海賊の暴力行為を非難する決議に署名した。これら旗国は海賊に拘束された船員に対する虐待情報がほとんどないことを認め、宣言では、船員に対する海賊の暴力行為に関して得られた情報をIMBに通報することを確約した。IMBは集まった情報を照合し発表するが、船員の氏名、当該船舶名、船主、運航社及び旗国に関する情報は、安全上の理由から除外される。このプロジェクトは、One Earth Future Foundation (OEFF) と TK Foundation の援助を受けており、また、OEFF の Oceans Beyond Piracy ワーキンググループの成果でもある。同グループは6月、“Human Cost of Piracy Report” と題する報告書を発表し、数千人の船員が海賊から暴力を受けていることについて、十分に報告されておらず、一般大衆に誤解を与えている、と指摘している。

記事参照：Flag States sign Declaration condemning acts of violence against seafarers

<http://www.icc-ccs.org/news/451-flag-states-sign-declaration-condemning-acts-of-violence-against-seafarers>

“Human Cost of Piracy Report” is available at following URL;

http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/human_cost_of_somali_piracy.pdf

8月4日「ドイツ船主、海賊対策に不満」(Shiptalk, August 4th, 2011)

PricewaterhouseCoopers の調査によれば、ドイツの船主は現在の海賊対処に不満を持っている。同社の調査では、EU 艦隊の海賊対処作戦、Atalanta が海賊問題の解決に貢献していると見る船主は17%で、2010年の40%から半減している。

記事要旨：PricewaterhouseCoopers の調査によれば、ドイツの船主は現在の海賊対処に不満を持っている。同社の調査では、EU 艦隊の海賊対処作戦、Atalanta が海賊問題の解決に貢献していると見る船主は17%で、2010年の40%から半減している。また船主の約33%が海賊の直接的影響を受けており、調査に答えた船主の約3分の1は海賊活動海域を通航するために警備要員を乗船させている。身代金については、約80%の船主は身代金の支払いが海賊の脅威を高めることになると見ているが、4%の船主は身代金を支払ったことを認めた。約半分近い43%の船主は、海賊活動海域を通航する船舶の乗組員の確保に苦慮しており、50%強の船主が特別手当や保険金の追加などのコスト高を経験している。

記事参照：Security Surveyed

<http://www.shiptalk.com/?p=9497>

備考：IMB の海賊に関する 2011 年上半期の報告によれば、上半期に襲撃された船舶の運用状況を国別に見れば (Countries where victim ships controlled / managed)、最も多かったのはドイツで 33 隻 (2010 年同期 28 隻、通年 69 隻) で、ここ数年年間件数でも最も多くなっている。

8 月 4 日「モルディブ・セイシェル、海洋治安などの協力覚書に調印」(Neptune Maritime Security, August 5, 2011)

モルディブとセイシェルは 4 日、漁業保護と海賊対処やその他の海洋治安問題に関する協力覚書に調印した。

記事要旨：モルディブとセイシェルは 4 日、漁業保護と海賊対処やその他の海洋治安問題に関する協力覚書に調印した。両国外相による調印に先立って、モルディブのナシード大統領は、セイシェル大統領官邸で同国のミッチェル大統領と会談し、両国間の関係を一層強化することで合意した。

記事参照：Seychelles, Maldives sign MoUs on fisheries cooperation, maritime security

<http://neptunemaritimesecurity.posterous.com/seychelles-maldives-sign-mous-on-fisheries-co>

8 月 9 日「米軍、沿岸警備隊士官訓練コースをセイシェルに開設」(Neptune Maritime Security, August 10, 2011)

米軍はこのほど、地域的課題に対処するアフリカ諸国の軍隊の能力構築を支援する、The Africa Partnership Station (APS) 計画の一環として、モーリシャス、タンザニア及びセイシェルの沿岸警備隊士官を訓練するコースをセイシェルに開設した。2 週間のコースは、臨検、漁業保護及び船上での防火演習が重点となる。

記事要旨：米軍はこのほど、モーリシャス、タンザニア及びセイシェルの沿岸警備隊士官を訓練するコースをセイシェルに開設した。これは、地域的課題に対処するアフリカ諸国の軍隊の能力構築を支援する、The Africa Partnership Station (APS) 計画の一環である。2 週間のコースは、臨検、漁業保護及び船上での防火演習を重点に、洋上とポート・ビクトリアにあるセイシェル沿岸警備隊基地で実施される。セイシェルで実施されるコースは、ケニアのモンバサとタンザニアのダルエスサラームで実施されたコースに続いて、3 回目である。今回は、モーリシャスで実施される。東アフリカと南西インド洋地域の諸国の沿岸警備隊にとって、ソマリアの海賊による脅威が高まっている今が試練の時である。

記事参照：US Military Opens Course for Coast Guards in the Seychelles

<http://neptunemaritimesecurity.posterous.com/us-military-opens-course-for-coast-guards-in>

8 月 13 日「ソマリアの海賊、マルタ籍船を解放」(Somalia Report, August 14, 2011)

ソマリアの海賊は 13 日、マルタ籍船のばら積み船、MV *Sinin* を乗組員 23 人と共に解放した。身代金は、約 400 万米ドルといわれる。

記事要旨：ソマリアの海賊は 13 日、マルタ籍船でイランの船社が運航するばら積み船、MV *Sinin* (52,466DWT) を解放した。該船は、2 月 12 日に、アラブ首長国連邦からシンガポールに向け航行中、オマーン沖でハイジャックされた。乗組員は 23 人で、無事といわれる。該船の船主は、500 万米ドルの要求に対して、約 400 万米ドルの身代金を支払ったといわれる。

記事参照 : Maltese-Flagged Vessel Freed By Pirates

http://www.somaliareport.com/index.php/post/1362/Maltese-Flagged_Vessel_Freed_By_Pirates

8月14日「インド海軍、ムンバイ沖でイラン船拘束」(Deccan Herald, August 15, 2011)

インド海軍は14日、ムンバイ沖でイラン籍船の貨物船、MV *Nafis-1* を拘束した。国防省報道官によれば、この船はハイジャック船の可能性があり、ソマリア人1人を含む9人が乗っており、2丁のAK-47強襲ライフルと1丁の拳銃が発見された。9人全てが乗組員か海賊か、あるいは1人だけが海賊で他は乗組員かどうかについては不明という。

記事要旨 : インド海軍が15日に明らかにしたところによれば、インド海軍は14日、ムンバイ沖でイラン籍船の貨物船、MV *Nafis-1* を拘束した。該船が武器、弾薬及び密輸品を積んでいるとの情報に基づいて、海軍の海上偵察機が12日に発見し、監視していた。誘導ミサイル駆逐艦、INS *Mysore* は、2機のヘリと24人の海兵隊コマンド部隊を派遣し、該船を拘束した。国防省報道官によれば、500トンのこの船はハイジャック船の可能性があり、5人のイエメン人、2人のタンザニア人、及びケニア人とソマリア人各1人の計9人が乗っており、2丁のAK-47強襲ライフルと1丁の拳銃が発見された。9人全てが乗組員か海賊か、あるいは1人だけが海賊で、他は乗組員かどうかについては不明という。

記事参照 : Iranian ship intercepted by navy off Mumbai, reaches Porbander

<http://www.deccanherald.com/content/183859/hijacked-cargo-ship-captured-navy.html>



MV *Nafis-1*

Source: NDTV, Aug 15, 2011

【関連記事】

「パキスタン、ソマリアの海賊を訓練か—インド税関」(The Times of India, August 29, 2011)

インドの治安当局は、ソマリアの海賊とパキスタンとの結びつきを示唆してきたが、インド海軍が14日に拘束した、MV *Nafis-1* からそれを裏付ける証拠が出てきた。グラジャート州税関当局は、該船から大量の食料品に加えて、パキスタンのメーカーの名前が記された米袋とジュース容器を押収した。また、8万6,000米ドルと1,500サウジ・ディナールが現金で発見された。

記事要旨 : インドの治安当局は、ソマリアの海賊とパキスタンとの結びつきを示唆してきたが、インド海軍が14日に拘束した、MV *Nafis-1* からそれを裏付ける証拠が出てきた。グラジャート州税関当局は、ポルバンダル (Porbandar) に曳航された該船から大量の食料品に加えて、パキスタンのメ

ーカーの名前が記された米袋とジュース容器を押収した。また、2丁のAK-47強襲ライフルと1丁の拳銃の他に、8万6,000米ドルと1,500サウジ・ディナールが現金で発見された。更に、大量のティー・バッグを押収したが、税関当局は、海賊がこのティー・バッグを覚醒剤として飲んでいたと見ている。税関幹部は、「銃器にはラベルがなかったが、食料品はパキスタンで製造され、パックされたものである。密輸業者は一般的に、こうした多額の外貨を所持していることはない。我々は、拘束した9人の犯罪歴を調査するために、関係国の大使館に支援を求めている」と語った。

記事参照 : India finds proof of Pakistan training Somali pirates

http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2011-08-29/india/29941064_1_customs-of-ficials-somalian-foreign-currency

8月20日「ソマリアの海賊、マーシャル諸島籍船をハイジャック」(Daiji World.com, August 20, 2011)

ソマリアの海賊は20日、オマーンのサラール港外で錨泊中のマーシャル諸島籍船のケミカルタンカー、MT *Fairchem Bogey* (25,390DWT) をハイジャックした。

記事要旨 : ソマリアの海賊は20日、オマーンのサラール港外で錨泊中のマーシャル諸島籍船でインドの船社が運航するケミカルタンカー、MT *Fairchem Bogey* (25,390DWT) をハイジャックした。該船の乗組員はインド人21人である。

記事参照 : Tanker with 21 Indians Hijacked Off Oman

http://www.daijiworld.com/news/news_disp.asp?n_id=112723



MT *Fairchem Bogey*



Salalah Port

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, August 22, 2011

8月26日「ソマリアの海賊、パナマ籍船を解放」(Antara News, August 27 and Somalia Report, August 27, 2011)

ソマリアの海賊は26日、パナマ籍船でギリシャの船社運航のタンカー、MT *Polar* (72,825DWT) を解放した。該船は、2010年10月30日にソマリア沿岸沖約600カイリのインド洋でハイジャックされた。

記事要旨 : ソマリアの海賊は26日、パナマ籍船でギリシャの船社運航のタンカー、MT *Polar* (72,825DWT) を解放した。該船は、2010年10月30日にソマリア沿岸沖約600カイリのインド洋でハイジャックされた。該船の乗組員は、ルーマニア人1人、ギリシャ人3人、モンテネグロ人3人、

セルビア人 1 人及びフィリピン人 16 人の計 24 人であったが、1 人が拘束中の 2010 年 11 月に死亡している。該船は、海賊の「母船」として使われていた。

27 日付けの Somalia Report によれば、解放に当たって、770 万米ドル (800 万米ドルとの報道もある) の身代金が支払われたといわれ、その配分を巡って 2 つの海賊グループ間で銃撃戦があったという。

記事参照 : Somali pirates release Greek-owned tanker: company

<http://www.antaraneews.com/en/news/75180/somali-pirates-release-greek-owned-tanker-company>

Pirate Groups Exchange Heavy Gunfire: Groups Wrangling Over Ransom Money

<http://www.somaliareport.com/index.php/category/3/Piracy%20REPORT>

8 月 29 日「インド、武装警備員乗船に関する指針公表」(Indian Express.com, August 30, 2011)

インド海運省は 29 日、アデン湾海域の海賊対処のために、インド人船員が乗船する船舶に武装警備員を乗船させることを認める、指針を公表した。

記事要旨 : インド海運省は 29 日、アデン湾海域の海賊対処のために、インド人船員が乗船する船舶に武装警備員を乗船させることを認める、指針を公表した。これは、ハイジャック船舶に人質となった船員問題を検討する省庁間グループの勧告に基づくものである。海運省によれば、現在、海賊活動海域を航行する船舶の約 35% が武装警備員を乗船させており、海賊は概ね、武装警備員が乗船している船舶に対しては襲撃を控えるという。船主は、指針に基づいて、適正な手続きを経て、民間警備会社から武装警備員を雇用することができる。また、インドの港湾に寄港する全てのインド船は、乗船している武装警備員の人数、携行火器、乗船許可書などを、港湾局、税関、沿岸警備隊及び海軍に提出する。武装警備員を乗船させてインドの港湾に寄港する外国船舶も、同様の書類提出が求められる。現在、インドは、120 人のソマリアの海賊容疑者を拘束している。

記事参照 : Ships with Indian crew can have armed guards

<http://www.indianexpress.com/news/ships-with-indian-crew-can-have-armed-guards/838994/>

1.2 軍事動向

8 月 4 日「中国海軍戦闘艦、北朝鮮訪問」(The Washington Post, AP, Aug 4, 2011)

中国海軍の 2 隻の戦闘艦は 4 日、中朝友好条約調印 50 周年を祝うために、北朝鮮の元山港に寄港した。

記事要旨 : 中国海軍の 2 隻の戦闘艦は 4 日、中朝友好条約調印 50 周年を祝うために、北朝鮮の元山港に寄港した。寄港したのは、誘導ミサイルフリゲート、「洛陽」、練習艦、「鄭和」で、4 日間滞在する。

記事参照 : Chinese warships visit NKorea on goodwill visit marking 50th anniversary of friendship treaty

http://www.washingtonpost.com/world/asia-pacific/chinese-warships-visit-nkorea-on-goodwill-visit-marking-50th-anniversary-of-friendship-treaty/2011/08/04/gIQAVUedtI_story.html?wpisrc=nl_headlines

8月15日「沿岸警備の重圧、外洋海軍への足枷にインド海軍」(The Times of India, August 15, 2011)

インド海軍の外洋海軍への願望、海軍外交そして即応態勢にとって、沿岸の治安問題が次第に足枷になりつつある。2008年11月26日のムンバイでのテロ事件以来、海軍と沿岸警備隊の艦船と航空機の展開は、西部及び東部沿岸で飛躍的に増大しているという。

記事要旨：インド海軍の外洋海軍への願望、海軍外交そして即応態勢にとって、沿岸の治安問題が次第に足枷になりつつある。海軍は、8月から9月に懸けて地中海と北大西洋に戦闘艦を派遣し、フランス、英国及びトルコと合同演習を実施する計画であったが、沿岸警備任務のために中止を余儀なくされた。海軍は2011年になって、東部艦隊の戦闘艦5隻をロシアのウラジオストクに派遣し、その途次、シンガポール海軍や米海軍と演習を実施した。しかし、西部艦隊の海外派遣計画は現在、中止されている。2008年11月26日のムンバイでのテロ事件以来、海軍と沿岸警備隊の艦船と航空機の展開は、西部及び東部沿岸で飛躍的に増大している。国防省当局者によれば、戦闘艦艇の60%～80%、航空機の100%が沿岸警備任務に動員されてきた。また、2009年1月から2011年6月までの間、165回の沿岸警備作戦、54回の演習、更には漁民に対する259回の広報キャンペーンが実施された。その結果、艦艇はこれまで、1カ月の内、15日間洋上にあり、それ以外は基地で補修に当たったが、現在では、20日～25日も洋上に展開しているという。

記事参照：Coastal security pressures 'sink' blue-water dreams

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Coastal-security-pressures-sink-blue-water-dreams/articleshow/9606069.cms>

8月17日「シンガポール海軍潜水艦、スウェーデンから回航」(MINDEF, Singapore, Aug 17, 2011)

シンガポール海軍の *Archer* 級潜水艦の1番艦、RSS *Archer* は17日、スウェーデンからチャンギ海軍基地に回航されてきた。同艦は、2005年にシンガポールがスウェーデンから購入した、2隻の旧 *Vaastergotland* 級潜水艦の1番艦である。

記事要旨：シンガポール海軍の *Archer* 級潜水艦の1番艦、RSS *Archer* は17日、スウェーデンからチャンギ海軍基地に回航されてきた。同艦は、2005年にシンガポールがスウェーデンから購入した、2隻の旧 *Vaastergotland* 級潜水艦の1番艦で、2009年6月16日、スウェーデンのカールスクリューで進水した。同艦は、全面的に改良され、また熱帯海域での運用に適するように改修された。同艦の乗組員は、2007年からスウェーデンで訓練を受けていた。

記事参照：First Archer-Class Submarine Returns to Singapore

http://www.mindef.gov.sg/imindef/news_and_events/nr/2011/aug/17aug11_nr2.html



RSS Archer, which arrived from Sweden today, berthed at Changi Naval Base

Source: MINDEF, Singapore, August 17, 2011

8月18日「米海軍輸送艦、カムラン湾寄港」(U.S. Military Sealift Command Far East Public Affairs, Press Release, Aug 23, 2011)

米海軍海上輸送コマンド (Military Sealift Command: MSC) の乾物貨物・弾薬輸送艦、USNS *Richard E. Byrd* は18日～23日まで、ベトナムのカムラン湾に寄港した。同艦は、7日間の寄港中、カムラン湾の造船所で通常の補修作業を行った。

記事要旨：米海軍海上輸送コマンド (Military Sealift Command: MSC) の乾物貨物・弾薬輸送艦、USNS *Richard E. Byrd* は18日～23日まで、ベトナムのカムラン湾に寄港した。米艦のカムラン湾寄港は、この38年余りで初めてであり、歴史的な寄港となった。同艦は、7日間の寄港中、カムラン湾の造船所で艦底のクリーニング、プロペラ磨き、配管の修理など、通常の補修を行った。シンガポールのMSC Ship Support Unit Singaporeは、MSCの補給艦艇を補修するために、東南アジア全域の造船所と商業ベースで契約を結んでおり、時間と費用の節約を図っている。Ship Support Unit Singaporeの司令は、カムラン湾での補修作業によって、米海軍が新たな修理施設を確保したことになった、と述べた。

記事参照：MSC ship completes first U.S. Navy ship visit to Vietnam port in 38 years

<http://www.msc.navy.mil/N00p/pressrel/press11/press40.htm>



Military Sealift Command dry cargo/ammunition ship USNS *Richard E. Byrd* at anchor in the port of Cam Ranh Bay, Vietnam, Aug. 18 while undergoing routine seven-day maintenance availability. Byrd is the first U.S. Navy ship to visit the port in more than 38 years.

Source: U.S. Military Sealift Command Far East Public Affairs, Press Release, August 23, 2011

8月20日「インド海軍、東部軍管区強化」(Asia Times Online, August 20, 2011)

インドのフリー・ジャーナリスト、ラマンチャンドランは、20日付けのAsia Times Onlineに、「Indian navy pumps up eastern muscle」と題する論説を寄稿し、中国海軍のベンガル湾、インド洋への進出などを視野に入れ、インド海軍が着実に東部軍管区の戦力レベルを強化しつつあると述べている。

記事要旨：インド・バンガロール在住のフリー・ジャーナリスト、ラマンチャンドラン (Sudha Ramachandran) は、20日付けのAsia Times Onlineに、「Indian navy pumps up eastern muscle」と題する論説を寄稿し、インド海軍が着実に東部軍管区の戦力レベルを強化しつつあるとして、その背景と戦力強化の状況について要旨以下のように述べている。

- (1) インド海軍の主力は長い間、ムンバイに司令部を置く、西部軍管区と見られてきたが、今や変わりつつあるようである。世界第5位のインド海軍は西部、南部及び東部の3個軍管区を持ち、東部軍管区はビジャカパトナムに司令部があり、海軍潜水艦部隊の本拠地でもある。また、2001年には、マラッカ海峡の出入り口を扼する位置にある、アンダマン・ニコバル諸島の首府、ポート・ブレアに統合軍コマンドが設置されている。
- (2) 東部軍管区が重視されるようになった背景は、1つには中国海軍のベンガル湾、インド洋への進出を視野に入れたものである。また、1つには、20年にわたる「ルック・イースト」政策によるものでもある。更には、海軍の東方重視は、アジア太平洋地域で形成されようとしている、安全保障秩序における主要プレイヤーとして登場しようとするインドの狙いを反映するものでもある。
- (3) 東部軍管区の戦力は近年、急速に増強されつつある。2005年には、戦闘艦艇は30隻であったが、6年後の今日、海軍全体のほぼ3分の1、50隻で、更に増強されている。唯一の空母、INS *Viraat* は、ロシアで改修中の空母、INS *Vikramaditya* (*Admiral Gorshkov*) が西部軍管区に配備されれば、東部軍管区に配備されることになっている。*Rajput*級(旧ソ連 *Kashin*級改良型)誘導ミサイル駆逐艦5隻は全て、西部軍管区から東部軍管区に配置換えされた。米国から購入した、海軍唯一の揚陸艦、INS *Jalashwa* (旧USS *Trenton*) も、東部軍管区に配備されている。更に、国産ステルス・フリゲート、INS *Shivalik*、INS *Satpura* 及びINS *Sahyadri*、米国製のP-8I *Poseidon* 長距離海上哨戒機、及びイタリア製の新型艦隊給油艦、INS *Shakti* も、間もなく東部軍管区に配備される。ビジャカパトナムで建造され、現在、海上公試中の国産SSN、INS *Arihant* も、現在建造中の2隻と共に、東部軍管区に配備され、インドの原潜部隊の本拠地となる。
- (4) 東部軍管区は、ヴィザグ (*Vizag*)、チェンナイ及びコルカタに基地があり、間もなくトゥーチコリン (*Tuticorin*) とパラディープ (*Paradeep*) に再出動補給施設が設けられることになっている。デガ (*Dega*) とラジャリ (*Rajali*) に航空隊基地があり、ウチプリー (*Uchipuli*) には無人偵察機が配備されている。また、インド海軍は最近、東部軍管区の参謀長を中将ポストに格上げし、西部軍管区と同格とした。

記事参照：Indian navy pumps up eastern muscle

http://www.atimes.com/atimes/South_Asia/MH20Df02.html

【関連記事】

「インド、国産ステルス・フリゲート2番艦就役」(The Indian Express, Aug 22, 2011)

インドの国産ステルス・フリゲート、*Project 17*級の2番艦、INS *Satpura* は20日、就役した。

記事要旨：インドの国産ステルス・フリゲート、*Project 17*級の2番艦、INS *Satpura*は20日、就役した。1番艦のINS *Shivalik*は2010年4月に就役しており、3番艦のINS *Sahyadri*は最終建造段階にある。インド海軍のベーマ（ADM Nirmal Verma）司令官は、「INS *Satpura*の就役はインド海軍の戦闘能力を強化するものであり、その最新の生き残り能力、機動力及びステルス能力は外洋海軍としての海軍の威信を大いに高めるものとなろう」と強調した。同艦は、長射程対艦ミサイル、対空ミサイルを搭載すると共に、ミサイル防衛能力を持ち、3次元の戦闘が可能である。

記事参照：Navy gets its 2nd indigenous stealth frigate

<http://www.indianexpress.com/news/navy-gets-its-2nd-indigenous-stealth-frigate/834866/>



INS *Satpura*

Source: The Hindu, August 20, 2011

トピック

中国の空母・初の試験航海

～ 海外論調に見る、その狙い、その影響、予想される任務など ～

はじめに

中国の空母、「ワリヤグ」(Varyag)は、2002年3月3日に大連港の接岸以来、9年5カ月余の改修作業を経て、8月10日早朝、農務の中、タグボートに引かれて大連港の埠頭を離れ、初の試験航海を行った。「ワリヤグ」には、中国海軍の88号訓練艦が随伴した。試験航海は、船舶の進入禁止が通達された、黄海北部の遼寧湾の特定海域でおこなわれた。「ワリヤグ」は4日間の試験航海を終えて、8月14日夜、大連港に戻り、タグボートに引かれて出港前に係留していた埠頭に再び停泊した。また、海軍の88号訓練艦もタグボートに引かれて、同日午後、大連港に戻り、空母の前方に停泊した。試験航海の内容そのものについては、中国側は何も発表していない。「ワリヤグ」の艦名についても、「施琅」(Shi Yang)とする海外メディアもあるが、中国側は何も発表していない。

いずれにしても、「ワリヤグ」の初の試験航海は、海外メディアや専門家の注目を集めた。以下は、試験航海前後に見られた、中国の空母に関する8月の主な論調である。

I. 空母保有の狙い、その影響、予想される任務

1. 「中国空母、初の試験航海へ」(Financial Times, August 10, 2011)

中国国防部は、空母「ワリヤグ」が10日早朝、初めての試験航海を始めた、と発表した。しかし、海軍は、艦を運用するための必要な技能を習得するために、今後数年間は奮闘しなければならない。この空母の配備先については、大連海軍学院(The Dalian Naval Academy)の下に置かれると予測されている。匿名の人民解放軍幹部は、「大連に留まることは、この空母が訓練用のプラットフォームであることを明らかにしている」と語っている。この学校は、中国の新しい空母グループの艦載戦闘機パイロットを訓練するところである。空母艦載戦闘機の新しい訓練基地もまた、この地域に建設中である。

記事要旨：

- (1) 中国国防部は、空母「ワリヤグ」が10日早朝、初めての試験航海を始めた、と発表した。待望久しかった空母の処女航海に、多くの中国人は愛国的な歓喜の声を上げた。しかし、海軍は、艦を運用するための必要な技能を習得するために、今後数年間は奮闘しなければならない。尹卓海軍少将は、特に空母艦載機運用のためのパイロットを訓練するために、更に4年は要するであろう、と国営テレビに語った。この試験航海では、空母のエンジンと機動性能がテストされることになろう。航空機の離発着演習は、今後数カ月間に行われまいであろう。
- (2) この空母の配備先については、台湾と南シナ海に近い中国南部の広東省か海南省と見るのが大方の軍事専門家の見方である。しかし、中国と外国の軍事専門家の間では、当面は大連に留まると予想する者もある。北京のある外国軍武官は、『ワリヤグ』は単独の戦略単位になるのではなく、恐らく大連海軍学院(The Dalian Naval Academy)の下に置かれると思われる」と述べている。匿名の人民解放軍幹部は、「大連に留まることは、この空母が訓練用のプラットフォームであることを明らかにしている」と語っている。更に、この空母を指揮する最有力

候補の1人と見られてきた、柏耀平が最近、大連海軍学院の校長に就任した。この学校は、中国の新しい空母グループの艦載戦闘機パイロットを訓練するところである。空母艦載戦闘機の新しい訓練基地もまた、この地域に建設中である。

- (3) 中国の軍事アナリスト達による戦略的及び技術的な著述は、中国が更に空母を建造しようとしていることを示唆している。また、米国の一部のアナリストは、中国が既に上海郊外の長興島の造船所で空母建造を開始しており、2020年までに1隻又は2隻以上の空母を持つだろうと予測している。しかし、中国政府は沈黙を守っている。

記事参照：China's first aircraft carrier takes to sea

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/6b20cdce-c300-11e0-8cc7-00144feabdc0.html#axzz1V3tS0B1q>

2. 「中国空母、試験航海における課題」(China SignPost™ (洞察中国), No. 43, August 9, 2011)

米海軍大学の中国専門家、アンドリュー・エリクソン (Andrew Erickson) とゲイブ・コリンズ (Gabe Collins) が主催するウェブ・サイト China SignPost™ (洞察中国) は、9日 (10日更新) 付けで、共著による、“China's ‘Starter Carrier’ Goes to Sea” と題する論説を掲載した。筆者らは、米海軍・海兵隊の空母航空隊の草創期に多大の事故率を例に、中国初の空母は、先々厳しい課題に直面することは明らかである、と指摘している。

記事要旨：

米海軍大学の中国専門家、アンドリュー・エリクソン (Andrew Erickson) とゲイブ・コリンズ (Gabe Collins) が主催するウェブ・サイト China SignPost™ (洞察中国) は、9日 (10日更新) 付けで、共著による、“China's ‘Starter Carrier’ Goes to Sea” と題する論説を掲載した。筆者らは、中国初の空母は、軍事の実用性の面ではかなり限られたものであるが、興隆する国家に威信を与え、空母運用の基本的手順に習熟するのに役立つと見られるが、先々厳しい課題に直面することは明らかであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 新興大国は、「手始め的な空母」(starter carrier) を欲しがる。「手始め的な空母」の処女航海の過程で生じる可能性がある主要な課題は以下のようなものである。
- a. 艦の推進システムの信頼性はどの程度か？：艦の動力装置 (Power-plant) と駆動系 (Drive-train) は、試験航海における最も高い確率の危険因子の1つである。
 - b. 中国は、積極的に偵察飛行を阻止し、空母周辺の海上及び空域に進入禁止区域を宣言するか？：空母の初の試験航海への出港は、米国、日本やその他の域内諸国の航空機や艦艇の偵察部隊にとって、空母の写真、音響そして恐らく信号情報を収集する絶好の機会を与えてしまう。従って、大連港に近いところで試験が行われている。
 - c. 中国軍海軍の航空部隊は、洋上で空母への着艦を試みるだろうか？：ヘリコプターの運用やタッチ・アンド・ゴーを行う可能性はある。海軍のヘリ・パイロットは、アデン湾などで、ヘリの発着艦の経験を積んでいる。
- (2) 航空機の運用は、特に固定翼機の発着艦には危険が伴い事故の可能性も高い。現在米海軍大学海軍戦技戦研究センター長、元米海軍パイロットのロバート・ルーベル (Robert Rubel) 教授 (退役大佐) によれば、「ジェット機が米海軍に多数配備され始めた1949年から、米海軍・海兵隊を併せた事故率が米空軍のレベルまで低下した1988年までの間、海軍は、約1万2,000機と8,500人の乗組員を失った。1954年だけでも、海軍と海兵隊は776機の航空機と535人

の乗組員を失い、空母を拠点とした戦術航空は、海軍全体の兵役よりも高い比率の損失を被った」と指摘している。

- (3) 中国の空母は、今後、非常に困難な運用上のプロセスを残しており、その過程において予期しない被害を受けることはほぼ確実である。その損失の財政的、政治的コストは不明だが、中国初の空母の航空機搭乗員と艦長が、先々厳しい課題に直面することは明らかである。

記事参照：China's 'Starter Carrier' Goes to Sea

<http://www.andrewerickson.com/2011/08/china%e2%80%99s-starter-carrier-goes-to-sea/>

3. 「中国の空母、予想される任務」(Hudson New York, August 3, 2011)

米シンクタンク、ハドソン研究所のウェブ・サイト、Hudson New York は、3日付けで、同研究所上級研究員テイラー・ダイナマンによる、“China's New Aircraft Carrier Program: Regional Ambitions - or Global?”と題する論説を掲載した。筆者は、中国が空母を欲する主な理由であり当面の用途は、明らかに台湾事態への対処ではなく南シナ海及びその周辺海域へのパワー・プロジェクションのためであり、将来、南シナ海を越えた海洋に1隻或いは複数の空母を送り込むとしたら、このことは、地球規模の軍事力を目指す証左であると指摘している。

記事要旨：

米シンクタンク、ハドソン研究所のウェブ・サイト、Hudson New York は、3日付けで、同研究所上級研究員テイラー・ダイナマン (Taylor Dinerman) による、“China's New Aircraft Carrier Program: Regional Ambitions - or Global?”と題する論説を掲載した。筆者は、中国が空母を欲する主な理由であり当面の用途は、明らかに台湾事態への対処ではなく南シナ海及びその周辺海域へのパワー・プロジェクションのためであり、将来、南シナ海を越えた海洋に1隻或いは複数の空母を送り込むとしたら、このことは、地球規模の軍事力を目指す証左だとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が空母を欲する主な理由は、南シナ海及びその周辺海域へのパワー・プロジェクションのためであると思われる。中国は、中規模国家の空母の運用例に最も興味を持っているようである。中国は、フランスがリビアのカダフィ体制に対して、単一の中規模原子力空母を用いて如何にパワー・プロジェクションを果たしたか、また、洋上ベースの航空戦力を欠いた英国が北アフリカやその他の地域における英国の影響力発揮を制約されているかを注視してきた。更に、中国は、1982年のフォークランド紛争における英国の空母使用、1971年のバングラデシ独立戦争におけるインドの空母の役割についても評価しているようだ。そしてインドはその後、継続して空母を維持、建造している。
- (2) 米海軍の「空母戦闘グループ」では、空母を中心に通常少なくとも3~4隻の駆逐艦と巡洋艦、及び1隻の補給艦と攻撃型原潜から構成されている。他の国の海軍では、これほど戦力構成は見られないが、いずれにしても護衛なしで空母が単艦で航行することはあり得ない。如何なる国の海軍も、空母とその支援艦隊を効果的に使うためには、相当な体系的知識が必要である。これは、数十年に及ぶ厳しい訓練と経験のみによって開発されるものである。洋上機動航空兵力の利点を獲得するために時間と経費を費やす中国の決断は、東アジア地域と米国のこの地域に対する関係に影響を及ぼす。
- (3) 中国が一旦運用できる空母を保有することになれば、この地域で「最大の棍棒」を持つことになる。中国は、空母によって、南シナ海を巡る全ての諸国、即ち、ベトナムやフィリピンだ

けでなく、マレーシア、ブルネイ及びインドネシアに対しても、強烈な軍事的圧力をかけることができるようになるだろう。

- (4) 台湾の作戦では、中国海軍は、水陸両用戦艦艇、小型ミサイル艇、及び潜水艦や他の船舶を守る護衛艦など、多種多様の艦艇を必要とする。勿論、そのような侵攻には、航空優勢と数個師団の地上侵攻部隊を要するが、地域的な海上優性なくして、台湾海峡を越えた攻撃は、全くあり得ない。台湾への水陸両用強襲に空母は必要としないし、1944年6月6日の連合軍のノルマンディ上陸作戦でも使用されなかった。両方とも侵攻する港から上陸海岸までの距離は約100マイルであり、陸上基地の航空機は、中国が必要とする航空優勢を得るに十分過ぎる程であろう。
- (5) もし、将来、中国が南シナ海を越えた海洋に空母を送り込むとしたら、これは本当に地球規模の軍事力を目指していることの証左となるだろう。しかし現時点では、注意深く見守るしかない。その兆候があれば、我々も準備を始めるべきである。

記事参照：China's New Aircraft Carrier Program: Regional Ambitions - or Global?

<http://www.hudson-ny.org/2298/china-aircraft-carrier>

4. 「中国の空母、その狙いと今後の課題」(The Wall Street Journal, August 11, 2011)

11日付けの米紙、*The Wall Street Journal*は、「China Flexes Naval Muscle」と題する分析記事で、8月10日に試験航海のために初めて大連港を出港した中国の初空母に関して、内外に及ぼす影響、限定的な軍事的有用性、並びに中国の今後の空母建造計画等について概説している。

記事要旨：

- (1) 中国初の空母艦は、全面的運用状態からは程遠く、新しいエンジン（ガス・タービンか船舶用ディーゼル・エンジンを装備していると思われる）、レーダー、火砲や他の装備を搭載している、他の空母や一連の支援艦艇のバックアップはなく、戦闘能力は限られている。現時点では、この空母は主に、要員訓練、特に艦載機パイロットのために使用されることになるだろう。
- (2) 中国は、新華社の解説を通じ、「この空母は、他国に脅威を及ぼすものではなく、過度の心配や妄想感情は不要である」としている。実際、北京にとって、特に共産党の指導者にとっては、この空母の限定的な能力は、その象徴的重要性に比べて、それほど重要ではない。中国当局は、国連安全保障会議の5つの常任理事国の中で、中国だけが空母を運用していないことを指摘している。また、インド及びタイは空母を保有しており、日本もヘリコプター空母を持っていると指摘する。しかしながら、空母を長年国力と同一視してきた中国人民と、米国及び中国との領土紛争に巻き込まれてきたこの地域の諸国に対して、この空母は、強力なメッセージを送ることになった。それは、アジア海域への米海軍の接近拒否と、インド洋における海運ルートと中東における石油資源を含めた世界的な経済的利益の保護の両方を満たす軍事力を開発するという、中国の長期的な願望の最たるものであり、強力なシンボルでもある。現役及び退役した中国軍関係者は、中国が2020年頃までに4隻の大型国産空母の開発を切望していることを隠さない。
- (3) 中国軍事を監視している「漢和防務評論」(Kanwa Defense Review)の香港編集長、アンドレイ・チャン(Andrei Chang)は、今回の最初の航海試験は恐らく、潜在的な弱点であるエンジンを確認するものであり、こうした航海試験は、1年か2年、散発的に続けられるだろうという。しかしながら、チャンは、一旦基本的な試験が終了すれば、海軍力を示すために外国

への訪問を行うためにも使用できると見ている。「米国の空母が香港に来て、何故我々の（空母）がカリフォルニアやニューヨークに行かないのか？」と退役将軍徐光裕は言う。

- (4) 最も重要なことは、この空母が中国に国産空母開発の経験を与えることであり、防衛専門家は、その最初のもは既に上海の造船所で建設中であり、早ければ 2012 年にも完成するだろうと見ている。中国海軍の羅援退役少将によれば、中国はほとんどの国と同様に、少なくとも 3 隻の空母—1 隻が作戦行動、1 隻が展開移動中、1 隻が基地での整備・補給—を必要としているという。中国海軍の尹卓退役少将は、空母が作戦行動する場合、それぞれが独自の空母グループを必要とし、これを整備するには少なくとも 10 年を要すると言う。

記事参照：China Flexes Naval Muscle

http://online.wsj.com/article/SB10001424053111903918104576499423267407488.html?mod=WSJ_World_LeadStory

5. 「中国の空母、米国にとって脅威か」(The center for Strategic and International Studies HP, August 11,2011)

米シンクタンク、戦略国際問題研究所 (The center for Strategic and International Studies: CSIS) は、11 日付けの HP で、同研究所研究員のバニー・グレイザーとブリタニー・ビリングスリーによる、“Is China’s Aircraft Carrier a Threat to U.S. Interests?” と題する、一問一答形式の論説を掲載した。中国初の空母が果たして米国の脅威となるのか。筆者は、単独の旧式空母の軍事能力は限られているが、空母展開の政治的影響は、潜在的に極めて大きいものがあり、中国軍の近代化と係争地域での力の誇示に不安を募らせている多くの近隣諸国に、それぞれの能力を強化するために継続的な努力の強化を促すことになるかと結論付けている。

記事要旨：米シンクタンク、戦略国際問題研究所 (The center for Strategic and International Studies: CSIS) は、11 日付けの HP で、同研究所研究員のバニー・グレイザー (Bonnie S. Glaser) とブリタニー・ビリングスリー (Brittany Billingsley) による、“Is China’s Aircraft Carrier a Threat to U.S. Interests?” と題する、一問一答形式の論説を掲載した。中国初の空母が果たして米国の脅威となるのか。筆者は、単独の旧式空母の軍事能力は限られているが、空母展開の政治的影響は、潜在的に極めて大きいものがあり、中国軍の近代化と係争地域での力の誇示に不安を募らせている多くの近隣諸国に、それぞれの能力を強化するために継続的な努力の強化を促すことになるかと結論付けている。一問一答は、要旨以下のとおりである。

Q1：中国は、何故空母を展開するのか？

A1：空母の取得は、1 つには中国が国際的な威信を得たいためである。現在、米国、英国、フランス、ロシア、スペイン、イタリア、インド、ブラジル及びタイは、合計 21 隻の現役空母を運用している（米国単独で 11 隻を運用）。中国では、空母は、国家権力と威信の象徴として見られている。人民解放軍の幹部は、しばしば中国が空母を持たない国連安保理事会唯一の常任理事国であることを外国人に思い出させてきた。しかしながら同時に、空母の取得は、中国のシーパワー発展に制約を課していた大陸の脅威が改善された結果でもある。また、それは、世界経済へのより深い関与によって形成された中国の国益拡大をも表象している。更に、空母の取得は、人民解放軍が胡錦濤の 2004 年の「新しい歴史的使命」をより履行し易くし、非伝統的安全保障の作戦分野を遂行するための所要を満たすことになる。

Q2：空母の能力は？

A2：「ワリヤーグ」は、長さ約 304.5 メートル、幅 37 メートルの、*Admiral Kuznetsov* 級空母である。満載排水量は 5 万 8,500 トンであり、32 ノットの速度で移動することができる。エンジン、発電機及び Type 1030 CIWS（近接支援システム）と FL-3000N ミサイル・システムを含む兵装システムは、大連で追加搭載された。設計によれば、「ワリヤーグ」は、AK-630 AA（対空）砲 8 基、CADS-N-1 Kashtan CIWS 8 基、P-700 グラニート SSM（艦対艦ミサイル）12 基、8 セル 3K95 Kinzhal SAM VLS（艦対空ミサイル、垂直発射システム）18 基、及び RBU-12000 UDAV-1 ASW（対潜水艦戦）ロケットランチャーを装備できる。また、設計によれば、「ワリヤーグ」は、固定翼機（おそらく瀋陽 J-15）26 機とヘリコプター 24 機を搭載することができる。この空母は、米空母が採用しているカタパルトではなく、「スキー・ジャンプ」傾斜滑走路を装備している。この空母が小型であることと傾斜滑走路の採用は、航空機搭載機数を大幅に減じ、一度に何機運用できるか疑問である。加えて、戦闘機を発艦させるために搭載重量を軽くし、燃料を少なくすると、戦闘力と作戦の行動範囲を著しく制約する。中国国防部は、「科学的研究、実験及び訓練」に使用されると発表している。実際、この空母は、空母作戦に乗組員とパイロットを習熟させる機会を中国に与えるだろう。空母の運用、防御及び維持整備に挑戦して習熟するだけでなく、付属すべき兵力を含めたタスク・フォースを編成・維持するには、少なくとも 10 年を要する。

Q3：中国は何隻の空母を建造しているのか？そしてどんな任務に使うのか？

A3：伝えられるところによると中国は少なくとも 1 隻を既に建造中であり、今後 15 年間に展開される可能性がある。陳炳徳総参謀長は 7 月 11 日の記者会見で、空母を何隻建造するかまだ公式決定はされてないと述べた。専門家は、中国が効果的なパワー・プロジェクトをするには、少なくとも 3 隻必要だとしている。中国が空母を使用する任務が何なのか依然として明らかではない。米海軍の戦略と作戦を真似るということではなく、海軍は、拡大する海外権益保護、人道支援や災害救援などの非伝統的安全保障任務の遂行、海賊対処、非戦闘員避難、対テロ平和維持活動、危機対応、及び軍事外交や国際的な責任遂行のため、限られたパワー・プロジェクト能力を開発する可能性がある。

Q4：中国の空母への大望は、米国とその友好国・同盟国に脅威を与えるか？

A4：「ワリヤーグ」が、全面的運用状態になったとしても、単独の旧式化した空母では、その軍事的な使用に制約があることは広く認識されているところである。当面の主要機能は、中国の国家的威信を高めることであろうし、人的訓練を提供し、軍事外交を行うことになるだろう。しかしながら空母展開の政治的影響は、潜在的に極めて大きいものがある。中国軍の近代化と係争地域での力の誇示をいとわないことに不安を募らせている多くの近隣諸国は、空母が、中国のパワー・プロジェクト能力を強化することに繋がることを懸念している。そしてこのことは、多くの地域の国々において防衛能力の継続的な強化を促すことになるだろう。ベトナムやフィリピンなどの国々は、米国との軍事協力の拡大に加えて、彼らの主権を護る能力を強化する新たなプラットフォームの調達を通じて、既に彼らの海洋防衛能力を高めつつある。

記事参照：Is China's Aircraft Carrier a Threat to U.S. Interests?

<http://csis.org/publication/chinas-aircraft-carrier-threat-us-interests>

6. 「中国の空母、その狙いと予想される任務」(The Diplomat, August 13, 2011)

東京に拠点を置くオンライン誌、The Diplomat は、13 日付けで、フリー・ジャーナリストのトレフォー・モスによる、“Decoding China’s Aircraft Carrier” と題する論説を掲載した。モスは、The Diplomat の質問に答えて、中国の空母を理解するには 2 つの側面、象徴と意図 (the symbolic and the purposive) から判断すべきである、と指摘している。

記事要旨：

東京に拠点を置くオンライン誌、The Diplomat は、13 日付けで、フリー・ジャーナリストのトレフォー・モス (Trefor Moss) による、“Decoding China’s Aircraft Carrier” と題する論説を掲載した。モスは、The Diplomat の質問に答えて、中国の空母を理解するには 2 つの側面、象徴と意図 (the symbolic and the purposive) から判断すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

Q1：何時、an aircraft carrier ではなく、「空母」になるのか？

A1：その答えは、それが中国語の固有名詞になる時であろう。中国の空母を理解するには 2 つの側面、象徴と意図 (the symbolic and the purposive) から判断すべきである。象徴的には、中国初の空母は、中国が偉大な国家になった証左である。それは、三峡ダム、青島・海湾海橋や高速鉄道と同じ範疇に属する。それらは、望むものは何が何でも実現するという、中国の技術力と無限の能力を実証するメガ・プロジェクトである (例え、何れダムはひび割れ、列車は衝突しても)。

空母の軍事的象徴もまた、非常に強力である。人民解放軍の最も成功した近代化計画は、水上戦闘艦艇のような通常型のプラットフォームではなく、むしろ敵の強点に真っ向から対抗するより、その強点を挫くことを狙ったシステム、つまり代替的な解決策としての非対称兵器であった。対艦弾道ミサイル、対衛星システム、及びサイバー戦は全て、このカテゴリーに当て嵌まる。空母がそうではないことは、最も確かである。しかしながら、非対象兵器が何たるかは、想像力では把握できない難解な概念である。一方で、空母は、ハード・パワーという語彙で広く知られているものの 1 つである。人々は、空母を持つ国が世界のエリートで有力国クラブの一員であると理解している。そして、正にこれこそが、中国政府が空母を以て内外の観衆に伝えたかったことである。それは、中国が到達したレベルを示す分かりやすい象徴であり、愛国的な心地良さを味わえるものである。

この空母はまた、偉大な経済的象徴でもある。中国が空母を出航させた時に、米国は、経費節減のため空母艦隊の規模を縮小することを発表した。米国が国際的な「干渉」を可能にするため、無謀な金額を国防に費やし、「経済がこれを支え得るかどうか」に注意を払わなかった」ことを窺めた新華社ニュースは、完璧なタイミングであった。このメッセージは今や、外貨準備高が 2 兆米ドルの高みに達した中国だけが、こうした軍事的に贅沢な装備に資金を投入できる財政的特権を持っていることを誇示している。

Q2：中国初の空母の実際の能力はどの程度か？

A2：中国自身がこの艦を「時代遅れ」で「訓練目的のため」と言っていることは、恐らくかなり正確である。米海軍大学のアンドリュー・エリクソン (Andrew Erickson) とガブリエル・コリンズ (Gabriel Collins) は、この空母が「手始め的な空母」(starter carrier) であり、戦争兵器として使用されるとは想像し難い、と見ている。この空母は、空母運用の経験がない海軍のた

めの訓練施設であり、艦船としての機能が確認された後の最初の主な指標は、航空戦力である海軍の J-15 戦闘機を空母に搭載することであるが、J-15 自体が開発中であり未だ実証されていない。しかしながら、空母艦載機のパイロット訓練は、時間と費用を要し、パイロットを失うリスクも高いと見られている。

Q3：今後、中国は如何にして空母艦隊を開発するか？

A3：これは不明である。中国は上海の江南造船所で 2 隻の新しい純国産空母を建造中と噂されており、確認されたものではないが、2015 年の就役を目標としているという。このことは、中国の造船業界が、この特に複雑なタイプの艦を建造する上での諸問題（「ワリヤーク」の改造だけでも 5 年を要した）を克服できることを示唆している。新しい空母の設計は、そのサイズだけでなく、核推進か通常推進か、スキー傾斜滑走路かカタパルトかなど、その能力に関わる重要な多くの課題に直面する。一方で、空母運用のためのドクトリンの開発は問題が少ないだろう、と米シンクタンク、ヘリテージ財団のディーン・チェン（Dean Cheng）は見ている。チェンは、「この空母は少なくとも 5 年かけて改修されてきたので、彼らは長い時間、ドクトリンについて考えてきたであろう」と述べている。

中国は歴史的に一連の大型艦を建造してきた経験がないので、チェンは、最初の 2 隻の純国産空母を建造した後、しばらく時間を置くと見ている。他方、米外交問題評議会のステイシー・ペドロツ（Stacy Pedrozo）は、中国は 2020 年から 2040 年の間に、「太平洋とインド洋における米国の軍事的優位を終わらせる」ために空母の活用を意図しており、常時 1 隻の展開空母を維持するには 3 隻の空母が必要とする原則に従えば、今後、数隻の空母の追加建造が必要になる、と書いている。米議会調査局の海軍問題担当アナリスト、ロナルド・オルーク（Ronald O'Rourke）は最近の議会への調査報告で、中国は最大 6 隻の空母を建造すると見ている。

Q4：中国の空母艦隊の平時の運用としては、どのようなものがあるか？

A4：中国は、空母を外交的シグナルの担い手として、友好的にも、非友好的にも利用するであろう。空母はまた、高いインパクトのある港湾への寄港、あるいは人道支援や災害救援任務のために活用されよう。更には、空母は、北京政府の対外的不満を表明することにも利用されよう。例えば、空母は、南シナ海の係争海域における中国のプレゼンスを強化するために、特に空中給油能力に欠けるため制約される空軍の行動範囲より遠隔の海域に展開することができる。

Q5：戦時の用法は？

A5：米海軍のアナリストは、「この空母は、紛争時には良いカモになろう。この空母の重大な価値は威信の誇示にある」とし、それ故、空母を失えば、それによって得た国家的威信に重大な打撃を与えるリスクがあるので、中国が戦争における戦闘戦力としてこの空母を使う意図がないという現実的な可能性も考えられる、と見ている。南シナ海の深海域は潜水艦の行動にとって理想的であり、中国が対潜能力を大幅に進歩させ、高度で複雑な海軍航空作戦をマスターすると共に、一連の防御システムや護衛作戦を開発しない限り、南シナ海は戦時には、中国の空母にとって情け容赦ない作戦環境になろう。

Q6：中国の空母は台湾海峡のバランスを変えるか？

A6：中国は既に、台湾を攻撃するに適した場所に1,300基以上のミサイルを配備している。従って、中国の空母がこの攻撃態勢の中でどのような位置を占めるかは、見極めが困難である。実際には、この空母は恐らく、台湾解放後を睨んだものであるだろう。それでも、台湾は、この空母の試験航海に対して、中国の空母を攻撃する兵器、雄風Ⅲ型対艦巡航ミサイルの画像を公表して対抗した（画像参照）。もっとも、台北政府は、この新しい艦ではなく、人民解放軍のミサイルが本当の脅威であることを承知している。

Q7：この空母は南シナ海においてどのような意味を持つか？

A7：空母の保有は、その防衛戦略が本質的かつ純粋に防衛的であるとする中国の主張と矛盾する。空母は、パワー・プロジェクション戦力として、防衛的に運用されるものではない。この事実は、中国の近隣諸国も知らないわけではない。例えば、ベトナムは、穏健な意図を強調する中国をあまり信頼していないが故に、中国海軍の近代化（特に空母を意識しているわけではないが）に対する直接的な対応措置として、6隻のロシア製 *Kilo* 級潜水艦を導入しつつある。中国は、何のために空母を持つかを決して明らかにしていない。それが明らかになるまでは、近隣諸国は、既に南シナ海の係争海域における侵略的と看做される中国の行為に敏感になってしまっているため、中国パワーが自分たちに向かって来るのかどうかを懸念し続けることになるだろう。

中国の空母は、これまで中国が開発した最も印象的な非対象武器—国内外で威信を高める万能の外交的威力を持った戦艦、しかし戦闘のためではない戦艦—であることを証明することになるかもしれない。一方、米国及びその他の諸国は、これが本当かどうかを見極めようとして、今後数年間で膨大なエネルギーを消費することになるだろう。

記事参照：Decoding China's Aircraft Carrier

<http://the-diplomat.com/2011/08/13/decoding-china%E2%80%99s-aircraft-carrier/>



Taiwan's indigenous Hsiung Feng III missile is propped against the backdrop of a billboard depicting a missile-riddled aircraft carrier, closely resembling China's carrier "Varyag," during a media preview of the Taipei Aerospace and Defense Technology show in Taipei.

Source: The Wall Street Journal, August 10, 2011

II. 参考資料

1. 中国の空母と米空母の比較



Source: The Wall Street Journal, August 11, 2011

2. 試験航海時の画像



Source: Alert 5.com, August 17, 2011



Source: Alert 5.com, August 17, 2011



Source: Shnghaiist.com, August 12, 2011



大連港に帰港した「ワリヤーグ」と 88 号訓練艦

出典：チャイナネット、2011 年 8 月 16 日

1.3 南シナ海関連事象

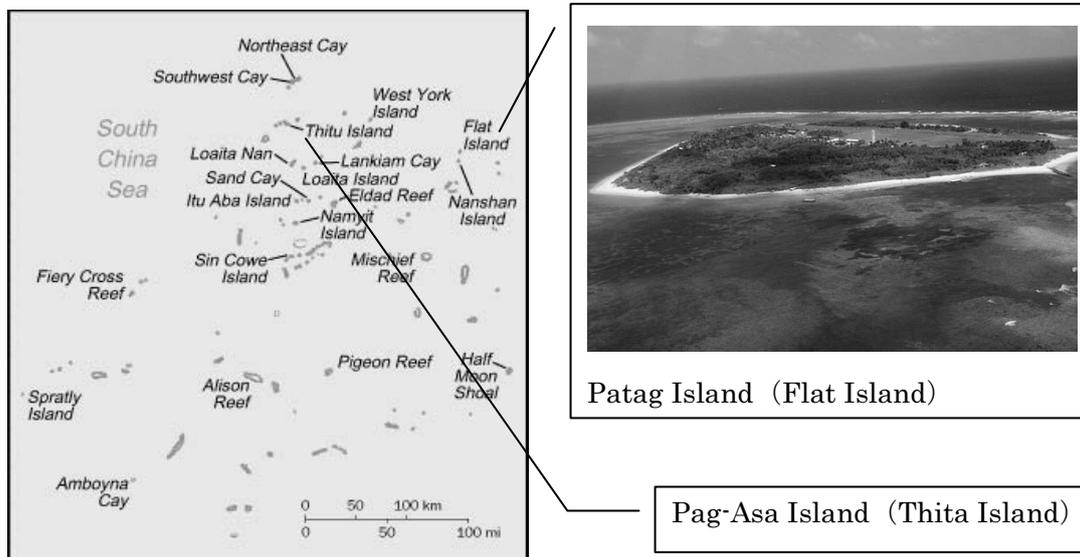
8月1日「フィリピン、南沙諸島の領有島に星形建造物構築」(PhilStar.com, August 1, 2011)

フィリピン海軍の建設部隊は、南沙諸島の Patag Island に星形の建造物を構築しており、間もなく完成予定である。この建造物は、同島守備隊を護るシェルターで、2つ目の星形建造物である。同島は、西フィリピン海(南シナ海)でフィリピンが領有し、部隊を駐留させている島としては9島中、6番目の大きさである。

記事要旨：フィリピン海軍第3海軍機動建設大隊は、南沙諸島の Patag Island に星形の建造物を構築しており、間もなく完成予定である。海軍建設旅団によれば、この建造物は5月後半に着手され、同島守備隊を護るシェルターで、2つ目の星形建造物である。同島は、西フィリピン海(南シナ海)でフィリピンが領有し、部隊を駐留させている島としては9島中、6番目の大きさで、星形建造物が完成すれば、部隊が駐留するその他の島の同様の施設と補完し合う。現在、同島では、25人の建設部隊がマニラ南方のカビエテから海軍艦艇で運ばれた予め組み立てられた資材で作業を進めている。同島は、フィリピンと外国企業が共同で石油探査活動を続けてきた、Recto Bank 周辺海域にあり、戦略的に重要な位置にある。Recto Bank はフィリピンの200カイリEEZ内にあり、石油、天然ガス資源が豊富と見られている。フィリピン軍はまた、領有する南沙諸島最大の島、Pag-Asa Island の飛行場を、C-130 軍用機や民間機が離発着できるように、改修することを計画している。

記事参照：Navy Seabeas constructing 'starshell' on Patag Island

<http://www.philstar.com/Article.aspx?articleId=711791&publicationSubCategoryId=63>



Source: Spratly Islands CIA WFB Map.png



Patag Island の建造物

<http://www.panoramio.com/photo/24668366>

【関連記事】

「中国、比の建造物構築に抗議」(Radio Free Asia, August 3, 2011)

2日付けの中国の人民日報の署名記事で、フィリピンの建造物構築に対して、2002年の行動宣言(DOC)に対する重大な違反であると批判した。

記事要旨：中国は2日付けの人民日報の署名記事で、フィリピンの建造物構築に対して、「中国の領土主権が及ぶ南沙諸島におけるフィリピンの行為は、2002年の行動宣言(DOC)に対する重大な違反である」と批判した。同紙の記事は、直近のARFで南シナ海を「平和、自由、友好、協力の海」にしようとする提案したのはフィリピンであり、この行為は「まさに詐欺」であるとし、「DOCに違反し、将来の協力関係を危うくするフィリピンの行為は、厳しく規制されるべきである」と述べている。

記事参照：Anger Over Naval Shelter

<http://www.rfa.org/english/news/china/shelter-08022011105818.html>

8月1日「米越、軍事医療協力仮協定に調印」(U.S. Navy Bureau of Medicine and Surgery Public Affairs, August 3, 2011)

米国とベトナムは1日、ハノイで軍事医療協力に関する仮協定に調印した。

記事要旨：米国とベトナムは1日、ハノイで軍事医療協力に関する仮協定に調印した。医療分野は、2010年10月に当時のゲーツ米国防長官とベトナム国防相との間で合意された両国間の軍事協力の主要分野の1つである。

記事参照：U.S., Vietnam Establish Formal Military Medical Partnership

http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=61899&page=2

8月5日「中国の『9ダッシュライン』、紛争解決の阻害要因—比外相」(The Department of Foreign Affairs, Republic of The Philippines, Press Release, August, 5, 2011)

フィリピンのデルロサリオ外相は5日、西フィリピン海(南シナ海)全域に対する中国の「9ダッシュライン」の領有権主張こそ、国際法、特に国連海洋法条約(UNCLOS)に基づくWPSの領有権問題の解決を阻害する「問題の核心」である、と指摘した。

記事要旨：マニラ大学で5日に開催された南シナ海問題に関するフォーラムで、フィリピンのデルロサリオ外相は、西フィリピン海(WPS、南シナ海)全域に対する中国の「9ダッシュライン」の領

有権主張こそ、国際法、特に国連海洋法条約（UNCLOS）に基づく WPS の領有権問題の解決を阻害する、「問題の核心」であると指摘し、要旨以下のように述べた。

- (1) フィリピンは、国際海洋法裁判所（ITLOS）あるいは他の紛争解決機関に解決を委ねるよう、中国に働きかけている。フィリピンは、中国の「9 ダッシュライン」を、明らかに違法であると主張している。それは、独善的で、国際法、特に UNCLOS に依るならば、如何なる法的根拠も有しない。
- (2) フィリピンが中国の度重なる妨害事案を国連に訴えたとき、中国は、「9 ダッシュライン」に基づいて WPS 全域に主権的権利を有しており、妨害事案には当たらないと応えた。こうした事案はパラワン島から 85 カイリ以内の海域で発生しており、この海域は UNCLOS によるフィリピンの主権的権利が及ぶ 200 カイリ EEZ 内である。もしかかる事案を見逃すならば、中国の WPS 全域に及ぶ根拠なき「9 ダッシュライン」は、フィリピンの主権的権利と管轄権を損なうばかりか、航行の自由にとっても潜在的な脅威となろう。

行動宣言（DOC）から 9 年になるが、「9 ダッシュライン」は今やゲーム・チェンジャーとなっている。

記事参照：Secretary Del Rosario Says China's 9-Dash Line is "Crux of The Problem" in WPS, Proposes "Preventive Diplomacy" Solutions
<http://dfa.gov.ph/main/index.php/newsroom/dfa-releases/3533-secretary-del-rosario-says-chinas-9-dash-line-is-crux-of-the-problem-in-wps-proposes-preventive-diplomacy-solutions>

8 月 8 日「フィリピンに対する米国の海洋安全保障支援の在り方—米比専門家論考」(Backgrounder, No.2593, The Heritage Foundation, August 8, 2011)

フィリピン・ラサール大学のカステロ教授と米国のシンクタンク、The Heritage Foundation のローマン東南アジア研究センター長は、The Heritage Foundation の 8 日付け Backgrounder, No.2593 に、"U.S.–Philippines Partnership in the Cause of Maritime Defense" と題する長文の論考を発表した。この論考における筆者らの問題意識は、最近の南シナ海における一連の事案によって、フィリピンの国防態勢の重点を、国内治安維持から中国の南シナ海における行動を視野に入れた海洋防衛に移行させることが喫緊の課題となっている、というものである。筆者らは、米国はフィリピンの国内治安維持から海洋防衛への移行を支援するために、幾つかの施策を提案している。

記事要旨：フィリピン・ラサール大学のカステロ（Renato C. De Castro）教授と米国のシンクタンク、The Heritage Foundation のローマン（Walter Lohman）東南アジア研究センター長は、The Heritage Foundation の 8 日付け Backgrounder, No.2593 に、"U.S.–Philippines Partnership in the Cause of Maritime Defense" と題する長文の論考を発表した。この論考における筆者らの問題意識は、最近の南シナ海における一連の事案によって、フィリピンの国防態勢の重点を、国内治安維持から中国の南シナ海における行動を視野に入れた海洋防衛に移行させることが喫緊の課題となっている、というものである。筆者らは、最近の中国の南シナ海における行動や、フィリピン軍の国防改革計画（The Philippine Defense Reform: PDR）と能力強化計画（Capability Upgrade Program: CUP）などを詳述した上で、米国はフィリピンの国内治安維持から海洋防衛への移行を支援することができるとして、主として以下のような幾つかの施策を提案している。

- (1) 米国防省と太平洋軍は、フィリピン国防省及びフィリピン軍（AFP）と協力して、PDR、CUP、

更には能力開発長期計画 (The Long-Term AFP Capability Development Program) について、マニラが直面する喫緊の所要を視野に入れて、これら計画の履行状況を徹底的かつ全面的に再検討すべきである。米国の安全保障援助については、国際治安維持作戦 (The Internal Security Operation: ISO) ・対テロ支援と領土・海洋防衛支援との適正なバランスを確保するために、その在り方を見直し、増強する。9.11 以降、米国の AFP に対する軍事援助は対反乱・対テロ作戦能力の強化を目指したものであったが、今後は、空軍と海軍を重点とした領土防衛と海洋安全保障能力の強化を重点とすべきである。

- (2) 米国は、日本、韓国及びオーストラリアなどの同盟国に対して、フィリピンに対する安全保障、軍事援助の提供を奨励すべきである。ワシントンは、これら同盟国による対比軍事、経済援助を調整するために、米国と東アジア同盟国との特別委員会をワシントンに設置する。
- (3) こうした施策によって、中国の南シナ海に対する進出に対抗する AFP の能力強化が加速できるとしても、フィリピンの領土防衛態勢は最終的には、太平洋国家としてフィリピンを支援すると共に、太平洋における優位を維持していく米国の決意と能力にかかっている。従って、米国防省、太平洋軍及び海軍は、以下のような施策を追求すべきである。
 - ① 米海軍は、フィリピンに寄港する艦艇と航空機を増やすと共に、フィリピン海軍、空軍との合同演習などを増やすべきである。
 - ② フィリピンにおける安全保障協力施設 (Cooperative Security Location: CSL) の確保。米国防省は 2005 年以来、フィリピン南部に幾つかの一時的な小規模の前進拠点 (forward operating base: FOB) を設けてきた。CSL は、訓練と戦闘展開に当たって米軍も使用できる同盟国の既存の軍事基地にある施設である。これらの CSL には補給品、装備の備蓄が可能で、域内の他の同盟国との CSL とも連携が可能である。米海軍と空軍は、Fort Magsaysay、Camp O'Donnell、Crow Valley、Clark Air Field、Sangley Point Naval Base 及び Cubi Point などの AFP の基地に加えて、パラワン島のフィリピン海空軍施設にも、CSL 開設の可能性を検討できる。
 - ③ Subic Freeport の利用。同港の商業港としての役割を阻害しない範囲で、例えば、米空母の寄港、合同海洋監視・情報収集施設の設置、人道支援のための病院船の母港化、武器の貯蔵、更には航空機の整備など、同港の利用の可能性が検討できる。
 - ④ 南シナ海を含む、太平洋に展開するフィリピン軍の艦艇、航空機及び政府公船に対する、1951 年の米比相互防衛条約の安全保障条項の適用を再保証する。南シナ海におけるフィリピンと中国との抗争事案の増加に鑑み、ワシントンは、このことを中国に明確にしておくべきである。そうすることによって、南シナ海におけるフィリピンの艦艇、航空機に対する如何なる攻撃も、米国自身の平和と安全を脅かすものと見なされよう。

記事参照 : U.S.-Philippines Partnership in the Cause of Maritime Defense

https://thf_media.s3.amazonaws.com/2011/pdf/bg2593.pdf

8 月 13 日「ベトナム代表団、米空母訪問」(U.S. 7th Fleet News, Aug 15, 2011)

米空母、USS *George Washington* (CVN 73) は 6 日から 11 日までタイを訪問した後、13 日にベトナム南部沖合の南シナ海で、ベトナム政府関係者の訪艦を受け入れた。

記事要旨 : 米空母、USS *George Washington* (CVN 73) は 6 日から 11 日までタイを訪問した後、13 日にベトナム南部沖合の南シナ海で、ベトナム政府関係者の訪艦を受け入れた。代表団は、艦内

を案内されると共に、艦載機の発着艦を見学することができた。代表のホーチミン市のルアン人民評議会議長は、「短時間の訪艦だったが、米空母について、またそれが如何に運用されているかを理解することができた。西太平洋と南シナ海の平和と安定を維持するために、両国海軍間の更なる協力を期待する」と語った。

記事参照 : [USS George Washington Welcomes aboard Vietnamese Visitors](http://www.c7f.navy.mil/news/2011/08-august/021.htm)

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/08-august/021.htm>

8月22日「ベトナム、ロシア製フリゲート2番艦受領」(Thanh Nien News.com, August 23, 2011)

ベトナム海軍は22日、ロシア製誘導ミサイルフリゲート2番艦、*King Ly Thai To*を受領した。

記事要旨 : ベトナム海軍は22日、ロシア製誘導ミサイルフリゲート2番艦、*King Ly Thai To*を受領した。1番艦、*King Dinh Tien Hoang*は3月に受領している。このロシア製、*Gepard 3.9*級フリゲートは、東南アジアでは最新艦の1つである。ベトナム海軍のグエン・ヴァン・ヒエン少将は受領式で、このフリゲートの取得は主権防衛に当たる海軍の能力を飛躍的に強化するものである、と語った。

記事参照 : [Vietnam receives Russian-made warship](http://www.thanhniennews.com/2010/Pages/20110823121453.aspx)

<http://www.thanhniennews.com/2010/Pages/20110823121453.aspx>



Ly Thai To, the second *Gepard 3.9* class frigate that was delivered to Vietnam on August 22.

Source: Thanh Nien News.com, August 23, 2011

8月23日「フィリピン海軍最新艦、マニラ回航」(Phil Star.com, August 24, 2011)

フィリピン海軍が米国から購入した最新艦、BRP *Gregorio del Pilar*は23日、マニラに回航されてきた。アキノ3世大統領は、到着式典で、「同艦の到着はフィリピン軍の近代化の始まりであり、国益を護り、必要なら戦うための新たな能力を象徴するものである」と語った。

記事要旨 : フィリピン海軍が米国から購入した最新艦、BRP *Gregorio del Pilar*は23日、マニラに回航されてきた。同艦は、全米沿岸警備隊のUSCGC *Hamilton*で、2基のガスタービン・エンジンと2基のディーゼル・エンジンを搭載し、最大速力は26ノットである。95人のフィリピン海軍将兵が3週間かけて本国に回航した。米海軍駆逐艦、USS *Fitzgerald*と沿岸警備隊の2隻の*Hamilton*級カッターが随行した。3週間の航海で、フィリピン海軍将兵は、米側から操艦技術を教わった。アキノ3世大統領は、到着式典で、「同艦の到着はフィリピン軍の近代化の始まりであり、国益を護り、必要なら戦うための新たな能力を象徴するものである」と語った。同艦は、南沙諸島における国益を護るため、天然ガス・石油開発鉅区を含む、フィリピンのEEZ内における哨戒任務を遂行する。

記事参照 : Submarine for Navy ? Noy bares AFP shop list

<http://www.philstar.com/Article.aspx?articleId=719947&publicationSubCategoryId=63>



BRP *Gregorio del Pilar*

Source: Navy Times, August 23, 2011

【関連記事】

「艦齢 67 年の旗艦、現役続行」(The Manila Times, August 25, 2011)

フィリピン海軍司令官によれば、艦齢 67 年の旗艦、BRP *Rajah Humabon* は現役を続行する。

記事要旨 : フィリピン海軍のパマ (RADM Alexander Pama) 司令官は、艦齢 67 年の旗艦、BRP *Rajah Humabon* は依然、国内治安や領土保全任務を遂行できる能力を持っており、退役させて、博物館などにするつもりはない、と語った。

記事参照 : 67-year-old ship crawls on through PH seas

<http://www.manilatimes.net/index.php/news/nation/5473-67-year-old-ship-crawls-on-through-ph-seas>



BRP *Rajah Humabon*

Source: The Manila Times, August 25, 2011

8 月 30 日「中国海軍、インド海軍戦闘艦に領海侵犯を警告—南シナ海 7 月下旬」(Financial Times, August 30, 2011)

30 日付けの英紙、*Financial Times* の報道によれば、インド海軍の両用強襲艦、INS *Airavat* が 7

月 22 日、ベトナムの EEZ 内と見られる同国沿岸沖 45 カイリ付近を航行中、中国海軍から、領海侵犯を警告された。INS *Airavat* は中国艦も、航空機も視認できなかったため、そのまま航行を続けたという。南シナ海におけるインドと中国の海軍艦艇によるこの種の遭遇事案は初めてである。

記事要旨：30 日付けの英紙、*Financial Times* は、7 月 22 日にベトナム沿岸沖を航行中のインド海軍戦闘艦が中国海軍から領海侵犯を警告されたと、要旨以下のように報じている。

- (1) インド外務省報道官によれば、インド海軍の両用強襲艦、INS *Airavat* が 7 月 22 日、ベトナムの EEZ 内と見られる同国沿岸沖 45 カイリ付近を航行中、「こちら中国海軍、貴艦は中国領海に入りつつある」とラジオで警告を受け、艦名と現在位置の通報を求められた。INS *Airavat* は中国艦も、航空機も視認できなかったため、そのまま航行を続けたという。同艦は、南西部のニャチャンから北部のハイフォンに向けて航行中であった。
- (2) 南シナ海におけるインドと中国の海軍艦艇によるこの種の遭遇事案は初めてであり、事情を知るインドの当局者は、如何なる国の軍艦も公海における完全な航行の自由が保証されており、他国による容喙は受け入れられない、と強調している。一方、ベトナム外務省は、INS *Airavat* が 7 月 19 日から 28 日までベトナムを訪問したことを認めたが、遭遇事案については通報を受けていない、と語った。

記事参照：China confronts Indian navy vessel

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/883003ec-d3f6-11e0-b7eb-00144feab49a.html#axzz1XJg8SFyx>



INS *Airavat*

Source: Financial Times, Aug 30, 2011

1.4 外交・国際関係

8 月 25 日「タイ・エネルギー業界、カンボジアとの海洋境界画定交渉の再開要望」(The Bangkok Post, August 25, 2011)

タイのエネルギー業界は、タイとカンボジアの主張が重なっている、石油資源が豊富な海域 (overlapping claims area: OCA) の境界画定交渉の再開を要望している。両国間の交渉は、収益の配分問題で行き詰まっている。

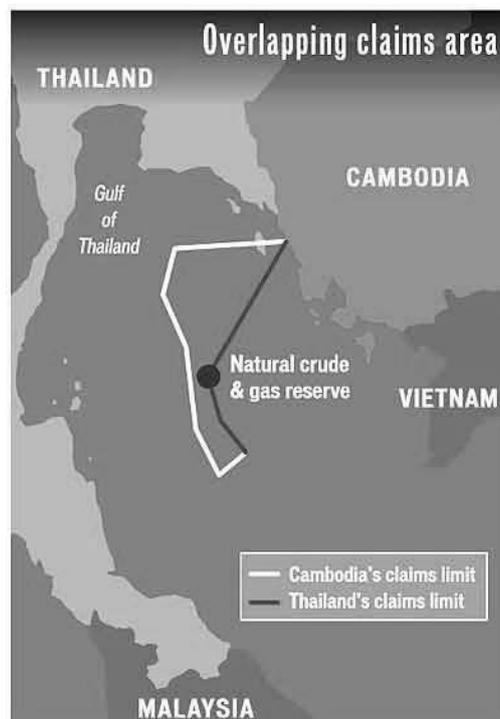
記事要旨：タイのエネルギー業界は、タイとカンボジアの主張が重なっている、石油資源が豊富な

重複請求区域（overlapping claims area: OCA）の境界画定交渉の再開を要望している。OCAは、2万7,000平米の海域で、11兆立方フィートの天然ガスと埋蔵量は確定されていないがガス・コンデンセートと石油があると見積もられている。OCAは、1972年にカンボジアが西側に境界ラインを規定し、タイは1973年に東側に境界ラインを規定した。1991年には、ベトナムとカンボジアが海洋境界ライン（南側境界ライン）を規定した。タイ、カンボジア両国は、タイのタクシン政権時代の2001年7月に了解覚書に調印し、OCAの南側3分の2について共同開発レジームを設置するが、北側3分の1については海洋境界確定後、開発することで原則的に合意した。タクシン政権がクーデターで倒れる2006年には、ほぼ完全な合意に達していた。しかし、タクシン前首相がカンボジアの経済顧問に任命されたことを理由に、タイは2009年にこの覚書を破棄した。

両国間の交渉が行き詰まっている原因は、収益の配分問題にある。カンボジアは、OCAをチェッカー盤方式で少なくとも14ブロックに区分し、収益と管理責任を等分することを提案している。一方、タイは、OCAを南北に走る3本の線で区切り、共有する中央部のみについて収益を等分することを提案している。OCAの開発が認可されていないために、資源埋蔵量のデータはないが、エネルギー専門家は、OCAの開発可能な資源の大部分がタイ側にある、と推測している。これは、タイ領域内の沖合油田がある、Pattani海盆がOCAまで伸びているためである。

記事参照：Talks urged for disputed oil zone

<http://www.bangkokpost.com/business/economics/253345/talks-urged-for-disputed-oil-zone>



Source: The Bangkok Post, August 25, 2011

8月30日「インド、ベンガル湾で中国の調査船探知」(NDTV.com, August 30, 2011)

インドは数カ月前に、アンダマン諸島の小アンダマン島沖で、トロール漁船に偽装した、中国の調査船を探知した。中国の調査船は、インド海軍の追尾を逃れて、スリランカに向けて航行し、コロン

ボ港に入港した。インド公安当局の調査によって、この船は 22 室もの実験室を備えていることが分かった。それによれば、中国船はインド洋の海図を作成しており、等深線データが収集されていた。同船のその他の実験室は、インド洋の潮流、深度ごとの海水温度、海底の障害物などのデータ収集用であった。

記事要旨：インドは数カ月前に、トロール漁船に偽装した、中国の調査船を探知した。インドのレーダーが、戦略的に重要な位置にあるアンダマン諸島の小アンダマン島沖でこの船を探知した時には、既に 22 日間余り、スパイ活動を行っていた。インド海軍は、この船を探知後、直ちに艦艇を派遣したが、この船が公海にいたために、追跡権を行使できなかった。そのため、インド海軍艦艇は、この船を追尾しながら、同船に対してインドは実際の任務について承知している、とのメッセージを送信した。中国の調査船は、インド海軍の追尾を逃れるため、スリランカに向けて航行し、コロombo港に入港した。インド公安当局の調査によって、この船は 22 室もの実験室を備えていることが分かった。

NDTV が入手した政府への報告書によれば、中国船はインド洋の海図を作成しており、等深線データが収集されていた。同船のその他の実験室は、インド洋の潮流、深度ごとの海水温度、海底の障害物などのデータ収集用であった。等深線データは、特に潜水艦や空母の運用に不可欠である。一方、潮流データは魚雷発射に不可欠である。

インド政府の分析によれば、中国は 2017 年までに空母部隊を運用できるようになると見ている。中国は現在のところ稼働空母を持っていないが、インド洋のデータ収集は将来の空母運用を睨んだ布石と見られる。インドの懸念はもう 1 つある。インドが東岸のオリッサ州にあるウィラー島からミサイル発射実験を行う時は、中国の数隻のトロール漁船が同島近くに現れる。インドの全てのミサイル実験は同島から発射されるので、公安当局は、これらのトロール漁船がミサイル発射を追尾し、データを収集していると見ている。

記事参照：China ship with 22 labs spied on India

<http://www.ndtv.com/article/india/china-ship-with-22-labs-spied-on-india-130174>



中国の調査船

Source: Zee News.com, August 31, 2011

1.5 海運・造船・港湾

8月4日「ベトナム、船舶通航業務を近く開始」(VOV News, Aug 5, 2011)

ベトナムは、AIS を利用した、船舶通航業務 (Vessel Traffic Service: VTS) を重要港湾から順次国内の各港へ導入する計画であり、最初のシステムは間もなく開始される。

記事要旨：ベトナムは、AIS を利用した、船舶通航業務 (Vessel Traffic Service: VTS) を重要港湾から順次国内の各港へ導入する計画であり、最初のシステムは間もなく開始される。これは、2 日から 4 日までダナンで開催された、高度通信技術に関する国際会議 (International Conference on Advanced Technologies for Communications) で、ベトナム海運当局者から明らかにされた。当局者によれば、港湾開発はベトナム経済発展計画の最優先課題であり、港湾への船舶の入出港を管制する最新システムを建設するための投資を必要としている。ベトナムには現在、49 の大小港湾と 266 本の埠頭がある。

記事参照：Intelligent maritime transport system adopted

<http://english.vov.vn/Home/Intelligent-maritime-transport-system-adopted/20118/128985.vov>

8月12日「スリランカ、中国とコロンボ港改修契約に調印」(News Now, August, 17, 2011)

スリランカ政府は 12 日、コロンボ港に南コンテナ・ターミナルを建設するために、中国の China Merchants Holdings International との間で、総額 5 億米ドル余の BOT (Build Operate Transfer) 契約を締結した。ターミナルは 2 段階に分けて建設され、第 1 段階は 2013 年までに運用開始が見込まれている。

記事要旨：スリランカ政府は 12 日、コロンボ港に南コンテナ・ターミナルを建設するために、中国の China Merchants Holdings International との間で、総額 5 億米ドル余の BOT (Build Operate Transfer) 契約を締結した。中国の深圳で締結されたこの契約は、民間部門では、スリランカ最大の外国資本の投資となる。ターミナルは、長さ 1,200 メートル、面積 58 ヘクタール、吃水 18 メートルで、2 段階に分けて建設される。第 1 段階は、2013 年までに運用開始が見込まれている。BOT 契約の下、China Merchants Holdings International、Aitken Spence Plc 及び Sri Lanka Ports Authority との間で、共同企業体、China International Container Terminal (CICT) 設立され、同社が南コンテナ・ターミナルを設計、建設及び運営管理する。CICT の出資比率は、China Merchants Holdings International が 55%、Aitken Spence Plc が 30%、Sri Lanka Ports Authority が 15% である。

記事参照：SL enter BOT agreement with China

<http://www.newsnow.lk/business/product-launch/276-sl-enter-bot-agreement-with-china>

8月13日「パキスタン、グワダル港開発計画への更なる中国の支援を期待」(iNews One, August 14, 2011)

パキスタンはグワダル港開発計画への中国の支援を期待している。カーン在中国パキスタン大使は 13 日、同港に遠距離通信網に加えて、鉄道、道路及び空路を整備する開発計画への中国の更なる支援を期待しており、歓迎する、と述べた。

記事要旨：カーン在中國パキスタン大使によれば、パキスタンはグワダル港開発計画への中国の支援を期待している。カーン大使は 13 日、同港に遠距離通信網に加えて、鉄道、道路及び空路を整備する開発計画への中国の更なる支援を期待しており、歓迎する、と述べた。同大使によれば、グワダル港はこうした支援インフラの開発整備を必要としており、こうしたネットワークがグワダルからウルムチ経由で北京に繋がれば、中国にとって、中東からヨーロッパに至る新たなルートが拓けることになる。カーン大使は、パキスタンへの更なる中国の投資を期待しており、パキスタンは中国による中東と西ヨーロッパへのルート構築を支援できる、と語った。

記事参照：Pakistan seeks China's help in Gwadar port development

<http://www.inewsone.com/2011/08/14/pakistan-seeks-chinas-help-in-gwadar-port-development/68767>

8 月 30 日「インド、老朽船に対する規制強化」(The Journal of Commerce, August 30, 2011)

インド政府は、インド領海を航行する船齢 25 年以上の老朽船に対す規制を強化する。新たな規制では、全ての船舶は、国際船級協会連合の正式メンバーである船級協会による検査、座礁した場合の離礁費用あるいは油漏洩事故の処理費用を賄うに十分な船舶保険への加入、及び船主・運航社のインド現地エージェントの指名が求められる。

記事要旨：インド政府は、最近数カ月間のインド沿岸沖における一連の油漏洩事故などに鑑み、インド領海を航行する船齢 25 年以上の老朽船に対す規制を強化する。新たな規制では、全ての船舶は、国際船級協会連合 (The International Association of Classification Societies: IACS) の正式メンバーである船級協会による検査、座礁した場合の離礁費用あるいは油漏洩事故の処理費用を賄うに十分な船舶保険への加入、及び船主・運航社のインド現地エージェントの指名が求められる。インドのバサン (G.K.Vasan) 海運相は、「インド現地エージェントは、船舶が到着する少なくとも 48 時間前に、該船に関する船舶保険を含む詳細情報を、港湾管理当局と税関に提出しなければならない」と語っている。海運相によれば、約 93 隻のインド籍船が船齢 25 年以上だが、これらの船舶は、IACS の正式メンバーであるインド船級協会の検査を受けており、規制から免除される。一方、グラジャート州海事局は、船齢 25 年以上の船舶が州内の港湾に入港することを禁止する布告を出した。

記事参照：India Tightens Rules for Aging Ships

<http://www.joc.com/container-shipping/india-tightens-rules-aging-ships>

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

8 月 15 日「インドネシアの漁業規制、比マグロ漁業に打撃」(Asia Correspondent, August 15, and Baird Maritime.com, August 17, 2011)

インドネシア政府が 12 月 1 日から施行する新たな漁業規制は、フィリピンのミンダナオ島の港から出漁して、インドネシア水域でマグロ漁を行う、事実上全てのフィリピン漁船と漁民を閉め出すことになる。ミンダナオ島のマグロ加工業は、同島の最高の外貨獲得源の 1 つで、年間 2 億 8,000 万米ドル前後を稼ぐ。

記事要旨：インドネシア政府は 2011 年 6 月に、新たな漁業規制を打ち出した。この規制は、フィ

リピンのミンダナオ島のヘネラルサントスやその他の港から出漁して、インドネシア水域でマグロ漁を行う、事実上全てのフィリピン漁船と漁民を閉め出すことになる。12月1日から施行される新規制によれば、インドネシア水域で漁をする外国企業は、同国内に施設建設を義務付けられる。また、インドネシアからの鮮魚の輸出は禁止され、現地加工が求められ、これら現地加工会社のみが輸出を認められる。外国企業あるいは外国人漁民は、60GT以下の漁船に対する投資や乗り組みが認められない。60GT以下の外国企業の漁船は、インドネシア水域での操業を禁止される。更に、インドネシア政府は5年間の工程表を作成し、インドネシアで操業する外国漁船の外国人乗組員を1年目の50%から5年目に10%にまで削減する計画である。6年目からは、全ての外国漁船の乗組員は全てインドネシア人でなければならない。また、外国の漁業会社は、インドネシア人乗組員に対する「技能移転」も求められている。

インドネシアは、インド洋からスラウェシ海とフィリピンのスルー海に至る、マグロ回遊ルートの中に位置する。気候変動と乱獲によってフィリピン水域でのマグロの漁獲が大幅に減ってきたことから、スラウェシ海はこの数十年、フィリピン漁民の伝統的な漁場となっている。フィリピンのマグロ水揚げ量は、2006年には50万トンで世界第4位だったが、2008年には22%減で、第7位になった。しかし、漁獲量の減少は、マグロ缶やその他の加工品の価格高騰で補われてきた。マグロ加工業は、ミンダナオ島で最高の外貨獲得源の1つで、年間2億8,000万米ドル前後を稼ぐ。

記事参照：Philippine tuna industry suffers new blow

<http://asiancorrespondent.com/62491/philippine-tuna-industry-sinking-further/>

2. 情報分析

東アジア海域の戦略環境と南シナ海問題

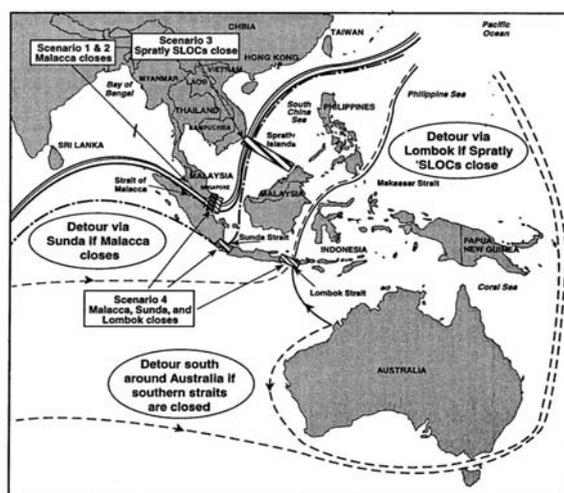
1 南シナ海概観

(1) 地理的特徴と重要性

南シナ海は、北が中国と台湾、西がベトナム、南西から南にかけてマレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、東がフィリピンに接する言わば東南アジアの地中海であり、そこには 200 を超す島嶼、岩礁、環礁が存在する。

その出入り口となる国際海峡は、北から反時計回りに、台湾海峡、マラッカ・シンガポール海峡、スダ海峡、ロンボク海峡、マカッサル海峡、バシー海峡がある。南シナ海は、インド洋と東アジアを結ぶ最短ルートとして、世界の原油タンカーの 1/2 が通航するなど、グローバル経済を支える海上交通の要衝であり、シンガポール、香港、高雄などのコンテナハブ港が存在する。下図に見るように、南シナ海が航行不能となった場合、インド洋からの船舶はマラッカ・シンガポール海峡を通れなくなる。マ・シ海峡を通峡すると、必然的に南シナ海に入ることになるからである。従来、マ・シ海峡を通過して東アジアに向かっていた船舶は、ロンボク・マカッサル海峡を通過してフィリピン海に入るか、あるいはオーストラリアの南方を迂回して南太平洋に出る航路を選択することになるだろう。中東から日本への原油タンカーを考えると、ロンボク海峡にルート変更した場合は、航程が約 3 日増え、原油所要量を確保のために 15 隻ほどのタンカーを補充する必要がある、オーストラリアの南方を迂回した場合は、航程が約 2 週間増え、80 隻程のタンカーを補充する必要があるとの試算がある¹。南シナ海の自由航行の侵害は、実に重大な事態なのである。

図 1 : 東南アジアのチョークポイント



Source: Chokepoints: Maritime Economic Concerns in Southeast Asia, Cooperation with the Centre for naval Analyses, October 1996.

¹ Kazumine Akimoto, "Security Environment in the Eurasia Blue Belt and Proposed Responses", *Maritime Affairs*, Maritime Foundation India, May, 2008.

一方、南シナ海は資源の豊かな海でもある。海底資源としては、原油が 300 億バレル、天然ガスは 200 兆立方フィートの埋蔵があるとも言われる。生物資源も豊富であり、高級魚のビンナガマグロなど多くの魚種が生息する。

図 2 : 南シナ海の資源地図



Source: Global Security.org

(2) 南シナ海における紛争要因

南シナ海には、島嶼の領有権や排他的経済水域あるいは大陸棚の境界画定を巡る国家間紛争がある。その代表的なものが、ブルネイ、中国、マレーシア、フィリピン、ベトナムと台湾が領有を主張する南沙諸島 (Spratly Islands) である。中国と台湾そしてベトナムは南沙諸島の全てに、フィリピン、マレーシアとブルネイはその一部に領有を主張して厳しく対立している。南沙諸島の国別の領有権主張島嶼数、占拠島嶼数と駐留軍隊の人数は表 1 に示す通りである。

表 1 : 領有権主張国の南沙諸島の支配状況

| 国・地域 | 領有主張島嶼数 | 占拠島嶼数 | 駐留軍人数 |
|-------|---------|-------|-----------|
| ブルネイ | 1 | 0 | 0 |
| 中国 | 7 | 7 | 900~1,000 |
| マレーシア | 16 | 5 | 230~330 |
| フィリピン | 53 | 9 | 60~70 |
| 台湾 | 1 | 1 | 500~700 |
| ベトナム | 21 | 21 | 900~1,000 |

Source: PIPVTR Center for Intelligence and National Security Studies, Philippines, 2009

支配状況については、現在、ベトナムが最も多くの島嶼を占拠しており、その数は21、そこに1,000人程度の兵士を駐屯させているとされる。次が、フィリピンであり、9つの島嶼に60~70人規模の軍隊を派遣している。中国は7つの島嶼を占拠し、1,000人程度の兵士を駐屯させている。マレーシアは5島嶼に300人程度、また、台湾は1つの島に600人程度の軍隊を派遣している。なお、ブルネイは実効的に支配している島を持たない。

南シナ海には、南沙諸島の他、西沙諸島 (Paracel Islands)、東沙諸島 (Pratas Islands)、中沙岩礁群 (Macclesfield Bank) 等がある。

西沙諸島は、居住は難しいと言われるほど小さな岩礁が集まってできている。旧宗主国のフランスが去った後に、中国と南ベトナム (当時) がそれぞれ軍を派遣して領有権を争っていたが、ベトナム戦争末期の1974年に中国軍がベトナム軍を排除して以降、中国が実効支配している。中国軍の駐留が続く中、ベトナムと台湾が領有権を主張し続けている。

東沙諸島は、台湾が実質的に支配している。3つのサンゴ礁があるが、その内の2つは満潮時には水没し国際法上の島とは認められていない。台湾は2007年に「東沙環礁国家公園」と命名して国立公園に指定している。

中沙岩礁群については、その中のスカーボロ礁 (中国名：黄岩島) にフィリピンが艦艇を座礁させて占拠しているが、その他はすべて暗礁である。

南シナ海の島嶼については、第二次世界大戦中に日本軍が一時「新南群島」として占拠したことがあるが、それがどの群島を包含していたかは記録に乏しく定かではない。

これら島嶼の帰属問題は、そこを基線とする排他的経済水域・大陸棚における生物・非生物資源の取得・開発権を巡る争いも生起させる。例えば、漁業を巡っては、2009年6月にトンキン湾で、中国の海軍と辺防海警部隊 (海警) の艦船が、操業をしていたベトナムの漁船を強制退去させる事件があり、また、2010年6月には、インドネシア領ナトゥナ諸島のラウト島沖で、インドネシア海軍艦艇が違法操業として中国漁船を拿捕、これに対して中国の大型漁業監視船が「拿捕した中国漁船を開放しなければ攻撃する」と警告、インドネシア海軍艦艇も応戦準備に入るという一触即発の事件があった。更に、2011年7月、中国の漁業監視船が南シナ海の漁業保護を名目としてミスチーフ環礁付近を行動し、これに対してフィリピンやベトナムが抗議する事態も生じている。

大陸棚開発を巡っては、2011年9月、ベトナムが自国の大陸棚と主張する海域の鉱区で、インドと天然ガス・石油の共同開発合意を発表、これに対して中国が当該海底は中国の管轄下にあると主張して抗議する事件などがある。

(3) 対立の構図：中国とASEAN諸国

南シナ海の島嶼を巡る紛争は今、中国とASEAN諸国との対立の構図を作り出しており、それは、中国のASEAN諸国に対する外交姿勢に左右されている面がある。中国のASEAN諸国に対する外交姿勢は、強硬と宥和の繰り返しが見られる。1974年の西沙諸島武力占拠以降の中国の対応は表2に示す通りである。

1974年、北ベトナムが南ベトナムへの侵攻を本格化させた年、中国はベトナムが領有権を主張する西沙諸島の島嶼を武力で占拠した。これが、第二次大戦後における、南シナ海の島嶼を巡る国家間武力の始まりであった。ベトナム戦争終了後、旧ソ連海軍がベトナムのカムラン湾に展開、アメリカはそれに対抗してフィリピンの軍事基地を強化していく。冷戦が激化した1980年代、中国とベトナムの間で南沙諸島を巡って海軍艦艇による交戦があったことを除けば、南シナ海は米ソの狭間で緊張の中の安定の状態を見せていた。

冷戦が終わり、1990年代になると、ソ連の脅威から解放された中国は、南シナ海の領有権問題に強硬姿勢で臨むようになる。1992年に「中華人民共和国領海及び接続水域に関する法律」を制定し、南シナ海を含む自国周辺海域に対する主権と管轄権を明示した上で、1995年から1998年にかけて、フィリピンが主権を主張するミスチーフ環礁への要塞の構築や、ベトナムによる海底資源開発に対する抗議など強硬な姿勢を示した。ちなみに、アメリカ軍がフィリピンのスービック海軍基地とクラーク空軍基地から撤退したのは、それらに先立つ1992年であった。この時期、中国はまた、領有権紛争を2国間の問題であるとし、ASEANとの多国間枠組みでの交渉を拒否していた。

しかし、1990年代末になると、中国は柔軟な姿勢に転じ、2002年にはASEANとの間で「南シナ海行動宣言」(Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea) (以降、DoCと表記)に合意する。次いで中国は、2005年にフィリピンおよびベトナムとの間で紛争海域における資源の共同開発に合意する。これ等の一連の動きを、中国政府の中国脅威論を緩和するための外交方針の一環であったと分析する向きが多い。

表2：中国の南シナ海問題における外交姿勢の変化

* 武力行使の時代

1974年～1998年

1974年：西沙諸島のベトナムが領有権を主張する島嶼を攻撃・占拠

1988年：南沙諸島の領有を巡りベトナムとの間で海軍艦艇による交戦

1992年：「中華人民共和国領海及び接続水域に関する法律」

東・南シナ海の島嶼領有を明記

(この年、アメリカ軍がフィリピンから撤退)

1995年～1998年：フィリピンが領有を主張するミスチーフ環礁占拠

島嶼領有権問題に多国間ではなく二国間対話を主張

この間、関係国との間で漁業、海底資源探査・採掘を巡る紛争頻発

* 柔軟姿勢への変化

1999年～2006年

1999年：ASEAN諸国との対話容認の外交姿勢

2002年：ASEAN諸国の間で「南シナ海行動宣言」(Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea) 署名

2005年：フィリピンおよびベトナムとの間で紛争海域における資源共同開発に合意

* 強硬姿勢への回帰

2007年～

2007年：中国海軍艦艇による南シナ海におけるパロトール増大

2009年：フィリピンの「領海基線法」、ベトナムとマレーシアによる「大陸棚外側限界延長申請」に強硬抗議

2011年：ベトナムの石油・ガス調査船の探査用ケーブルを切断

フィリピンの石油探査船を妨害

南沙諸島のフィリピンが領有宣言する島に鉄柱やブイを設置 (その後、

フィリピン軍が撤去)

表 2 に示すように、2007 年以降、中国は南シナ海の紛争に対して強硬な姿勢に戻った。海軍艦艇による南シナ海におけるパトロールが増大し、2009 年 3 月の「フィリピン領海基線法」(the Philippines Archipelagic Baselines Law) や、同年 5 月のベトナム単独、およびベトナムとマレーシア合同の大陸棚外側限界延長申請に対しては強硬な抗議声明を出している。このような中国の姿勢転換の背景には、増大し続ける経済力と海軍力が在る。南シナ海に対する中国の高圧的な姿勢を、“Creeping assertiveness” “Growing assertiveness” と表現する専門家もいる。もっとも一方では、柔軟姿勢も見られた。特に、2011 年 7 月には、中国は ASEAN との間で、「行動宣言の履行に関する指針」に合意している。

(4) 中国の「9 段線」

中国は、南シナ海に「9 段線」(Nine Dash Line)、所謂「U 字型ライン」(U-shaped line) を引き、その内側に特別な権利がある旨を主張している。「9 段線」(U 字型ライン) が最初に登場するのは、1947 年に中国の国民党が作成した地図である。もっとも、この地図では点は 11 個 (トンキン湾に 2 つ) あり、当初は「11 段線」であった。中国と台湾の地図を図 3 に示す。

図 3-1 台湾の「9 (11) 段線」

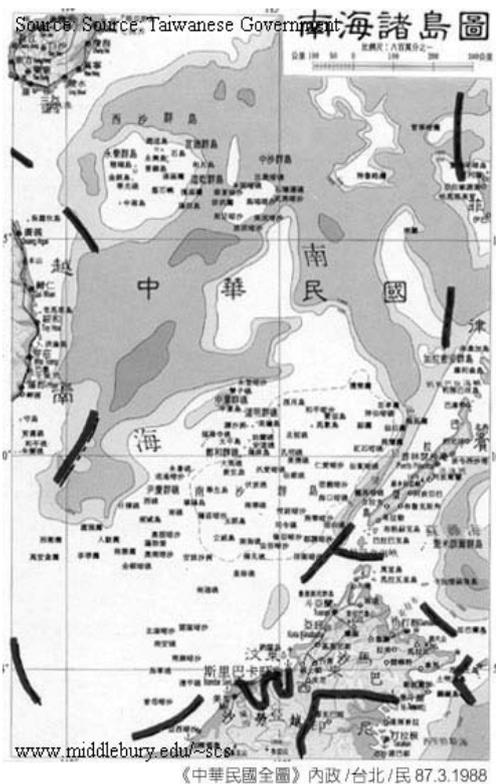


図 3-2 中国の 9 段線



この「9 段線」の意味について、中国政府も台湾政府も明確にしていないが、これまでの中国の学者等の発言では、以下の 4 つの解釈があるように思われる。

- ①内側にある島嶼は中国領である
- ②関わりの歴史からして中国に開発の権利がある、
- ③中国の「歴史的海域」である

④伝統的国境線である

一方で、中国の南シナ海での権利主張は、所謂「西部大開発」と連動したものであり、中国の経済発展と雇用の拡大のためであるとの見方もある。中国国家海洋局によると、2008年時点で中国のGDPに占める海洋産業の割合は9.87%であり、今後も成長を続け、2015年には13.17%、2020年には15.84%に達すると予測している²。この、GDPに占める海洋産業分野の割合の上昇は、南シナ海の開発を見込んだものと分析する向きもある。

中国政府が「9段線」を公式に使用したのは、2009年5月6日の国連大陸棚限界委員会へのマレーシア・ベトナム合同申請に抗議した際であると言われる。中国は、5月7日付の口上書で「9段線」を論拠としたとされている。また、中国国家測量地図局の地図には、「9段線」が記載されている³。この「9段線」は、南シナ海の約80%を囲い込んでおり、そこにある島嶼を基線とすれば、南シナ海のほぼ全域が中国の排他的経済水域となる。

2 南シナ海の戦略的重要性

(1) シーパワーの要衝としての南シナ海

2006年にジョンホプキンス大学の *SAIS Review* (The School of Advanced International Studies, John Hopkins University) に掲載された論文、“China’s Caribbean in the South China Sea” (「南シナ海、中国にとってのカリブ海」) は、中国の海洋進出をアルフレッド・T・マハンの理論と対比させ、「中国にとっての南シナ海はアメリカにとってのカリブ海であり、中国は、南シナ海を足掛かりにしてシーパワーを拡大していく」と論述がある⁴。マハン は、海洋国家としてのアメリカにシーパワーの必要性を説いたが、当初は、旧大陸からの介入を阻止するためにカリブ海の防衛態勢を整えることの必要性を強調していた。やがて、アメリカにとってカリブ海は、旧大陸に対する防衛海域であると同時に世界の海に乗り出すための橋頭堡ともなった。カリブ海にシーパワーを掌握したアメリカは、次いでパナマ運河を開通させて太平洋への進出口を確保することになる。カリブ海はアメリカのグローバルパワーの出発点であった。中国にとって、外洋への出口は東シナ海と南シナ海があるが、マハンであれば、地勢戦略的見地から南シナ海を押さえに掛かるだろう。東シナ海は、日本の南西諸島によって出口を塞がれており、沖縄にはアメリカ軍が展開しているからである。中国が、南シナ海をシーパワー確立のための排他的海域とすれば、それはアメリカの東アジアにおける海軍戦略を根本から覆すことになる。

(2) 南シナ海の戦略構図

今、南シナ海には中国と ASEAN 諸国とアメリカの三者による対立と協調の戦略構図が生じている。

中国を含む南シナ海諸国との間の島嶼の領有権や国家管轄海域の境界画定を巡る紛争は、その解決のための取り組みとして、「中国」対「ASEAN 諸国」という対立の構造を作り出している。前述したように、中国は南シナ海の紛争について、その外交姿勢を変化させてきているが、現在は、多国間による解決ではなく、当事国による2国間の解決を主張している。対して、他の南シナ海諸国は、相対的に力の大きい中国との2国間対話を避け、ASEAN という枠組みで中国に交渉することを望んでいる。

² 中国国家海洋局『中国海洋発展報告 2010』

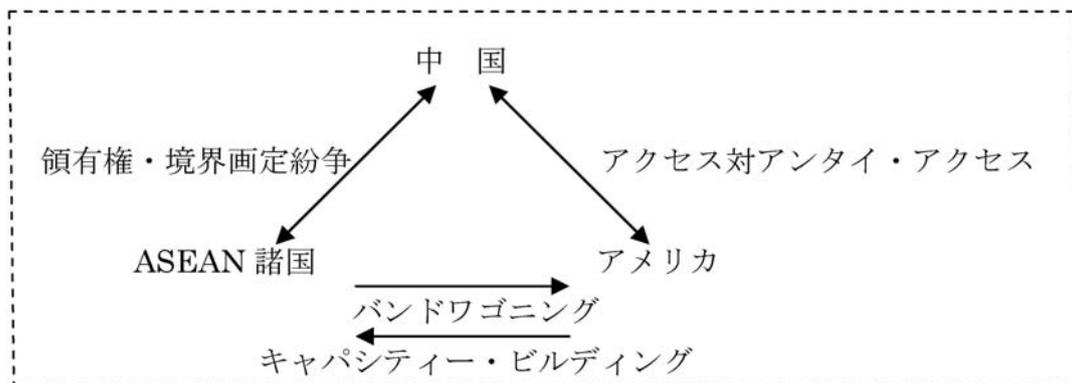
³ <http://www.tianditu.cn/map/index.jsp>

⁴ “China’s Caribbean in the South China Sea”, *SAIS Review*, 2006.

中国による南シナ海の囲い込みや、係争中の島嶼や海域における紛争相手国の船舶への高圧的な妨害に対して、アメリカは「航行の自由」というアメリカの主張する原則で中国に是正を迫っている。アメリカの唱える「航行の自由」は、アメリカの海軍艦艇等の南シナ海での行動の自由の確保が最大の狙いであろう。前述したように、南シナ海は海運にとっては勿論のこと、地政戦略的にも極めて重要な海域であり、アメリカとしてはこの海域における海軍の行動を確保しておく必要がある。ここにおいて、南シナ海を舞台として、中国によるアメリカの軍事力の接近拒否と、アメリカ軍による「航行の自由」との軍事的対立の構図の出現を予期させている。やがて、南シナ海は、中国とアメリカとによる制海権⁵争いの場となってくるのかもしれない。

アメリカ対中国という構図の出現をみて、ASEAN 諸国は概してアメリカに与する姿勢をみせている。アメリカもまた、南シナ海で中国と係争するフィリピンやベトナムに能力向上（Capacity Building）のための支援を提供するようになっている。これら、中国と ASEAN 諸国とアメリカとの関係を図示すると図 4 の通りとなる。

図 4：中国・ASEAN・米国の関係



3 中国海軍の戦略

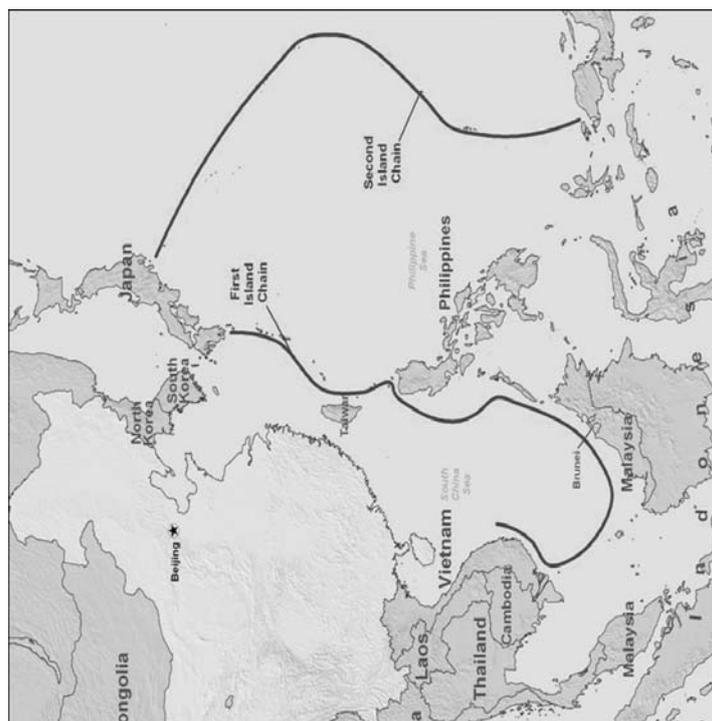
(1) 中国の第 1・第 2 列島線

中国軍の西太平洋へのアクセスを段階的に示すとされる第 1・第 2 列島線は、元々は、冷戦初期のアメリカのアチソン国務長官による防共ライン“アチソンライン”である。中国の人民解放軍の中には、第 1・第 2 列島線はアメリカ軍が作ったものであり、中国海軍の太平洋への進出を阻止するものである、と述べる向きがある。それでも、2010 年までに第 1 列島線内での作戦能力を確保し、その後、第 2 列島線にまで進出するとの人民解放軍の方針があることも確かである。第 1・第 2 列島線は、アメリカと中国の戦略の相互作用の産物と言えなくもない。図 3 は、アメリカ国防総省の中国の軍事力に関する年次報告に示される第 1・第 2 列島線であり、第 1 列島線が南シナ海の「9 段戦」(U 字型ライン) とつながって示されている。

第 1・第 2 列島線は、中国にとってはアメリカ軍事力のアクセス拒否ラインであると共に太平洋への突破ラインであり、アメリカにとっては中国海軍力の封鎖ラインである。

⁵ Sea Control、特定の海域を自国に有利に利用できるように支配すること。

図5：第1列島線と第2列島線



資料源：US DOD Report, *Military and Security Developments involving the PRC 2011*

(2) 第1列島線を越える中国海軍力

中国人民解放軍海軍の艦艇による西太平洋への展開が着々と進んでいる。図6はその状況を示すものである。

中国海軍が定期的に太平洋に進出するようになったのは2008年からであり、大規模なものは以下の通りである。

- ①2008年10月、中国海軍艦艇4隻が津軽海峡を抜けて太平洋に進出して南下し、南西諸島から東シナ海に入って寄港し、翌11月には、艦艇4隻が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋を巡航した。
- ②2009年6月、艦艇5隻が沖縄本島と宮古島の間を通過し、沖ノ鳥島北東海域で行動したのが確認された。
- ③2010年3月、艦艇6隻が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に進出し、翌4月には、艦艇10隻が沖縄本島と宮古島の間を通過し沖ノ鳥島西方海域で行動した。
- ④2011年6月、艦艇11隻が沖縄本島と宮古島の間を通過しフィリピン沖で行動したことが確認された。これについては、日本のマスコミ関係者が、中国の政府高官から、2011年も当初3月から4月に掛けての行動を計画していたが東日本大震災に配慮して延期したと伝えられたとの情報もある。

図6：中国人民解放軍海軍の西太平洋への展開



出典：2011年版「日本の防衛」

2010年3月と4月に中国の艦隊が第1列島線を越えて西太平洋で行動したとき、それと前後して南シナ海でも中国海軍による大規模な演習が行われていた。西太平洋への展開と南シナ海での演習は、中国の3つの艦隊すべてが参加しての、一連のシナリオに基づくものであったと考えることができる。これら一連の行動から、中国海軍は国防方針の通り、2011年に第1列島線を越え西太平洋に展開する能力を得たとみることができる。

さて、中国海軍が第1列島線を越えて西太平洋に初めて艦隊を進出させたのが2008年10月であるが、その4年前、2004年10月に中国海軍の漢級原潜が石垣島(図7参照)の領海を侵犯する事件が起きている。当時、これが故意の侵犯であったのか、単なる航行上のミスであったのか、あるいは海上自衛隊の追尾をかわすためであったのか、いろいろな憶測があった。更に、当該原潜を指揮する艦隊司令官が処罰されたとの情報や、艦長が昇任したとのまったく反対の情報が流れもした。4年後からの艦隊の展開は、石垣島の北、宮古島と沖縄本島の間を通峡している。問題は潜航潜水艦の航路である。2010年の艦隊通峡時、潜水艦は浮上して艦隊と同じ航路を通った。2011年は、潜水艦は潜航して太平洋側に出たと推測されるが、では、どこを通航したのであろうか。いずれにせよ、2004年の事件は、中国海軍の作戦構想に大きな影響を与えるものであったことは確かである。

- ① 2009年7月、ジム・ウェブ上院議員が外交委員会公聴会で、「アメリカのみが、中国がもたらしつつある域内の不均衡を是正する実力を備えている」と証言。
- ② 2010年7月、ヒラリー・クリントン国務長官がARF閣僚会議終了後の会見で、「航行の自由、アジアの海洋コモンズに対する自由なアクセス、そして南シナ海における国際法規の順守はアメリカの国益」であると述べ、併せて南シナ海問題の多国間取り組みを支持。
- ③ 2010年9月、バラク・オバマ大統領が温家宝首相に、「南シナ海の航行自由」を強調。
- ④ 2011年1月、アメリカ国防総省報告 *US National Military Strategy* で、「中国による南シナ海での領有権主張に懸念」と記載。
- ⑤ 2011年6月、ロバート・ゲーツ国防長官がシャングリラ会議で、「100ドル賭けてもよい、今後5年間、アメリカの影響力は変わらない」と発言。
*2011年のシャングリラ会議では、梁光烈国防相が、「第三国に対抗する同盟を結ぶべきではない」、「中国は平和的発展を目指す国であり、南シナ海問題では『行動宣言』を守り平和的解決を目指す」「南シナ海問題の全般的な状況は安定しているなどと述べている。
- ⑥ 2011年6月、日米安保対話(2+2)において、「アジア太平洋地域の安全保障境は益々不確実」、「中国に対して国際的な行動規範の順守を促す」、「中国の軍備について、開放性と透明性を求める」ことで一致。
- ⑦ 2011年6月、カート・キャンベル国務次官補が、米中アジア・太平洋協議において、南シナ海におけるアメリカの「航行の自由」を主張。
- ⑧ 2011年6月、クリントン国務長官が、米比外相会談で、「航行の自由は米国の国益」、「領有権問題の平和的解決」を強調。
- ⑨ 2011年6月、米上院、南シナ海問題で中国の非難し、紛争の平和的解決を求める決議を満場一致で採択。

(2) 南シナ海諸国への能力構築 (Capacity Building) 支援

アメリカは、「航行の自由」の主張と並行して、中国と係争のある南シナ海諸国に対して、合同演習や装備の供与などを通じて能力構築 (Capacity Building) の支援を活発化させている。その最近の主な動きは、以下の通りである。

- ① 2010年8月、ベトナム海軍と南シナ海で合同訓練を実施。
- ② 2011年6月、フィリピン海軍とスルー海で合同訓練を実施。
- ③ 2011年7月、ベトナム軍と合同演習。
- ④ 2011年7月、フィリピン海軍に米沿岸警備隊の最新艦1隻供与、8月マニラ着。

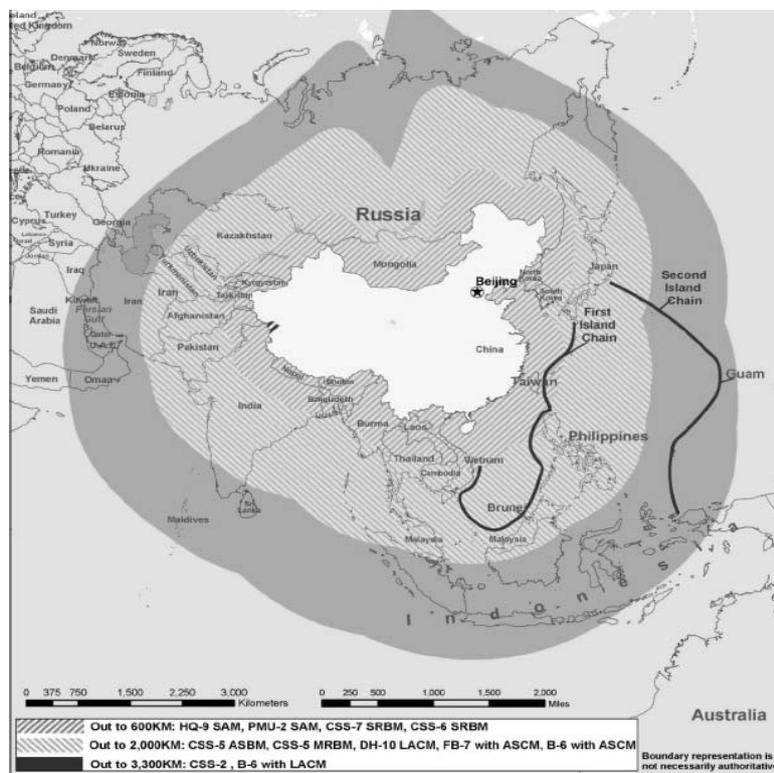
中国は、こうしたアメリカの関与姿勢と、ASEAN諸国の対応を前にして、多国間協議への歩み寄りを見せている。ASEANと中国は、2011年7月に高級事務レベル会合を開き、「行動宣言の履行に関する指針」(Guidelines for the Implementation of the DOC) に合意している。更に、会合において中国は、南シナ海における航行の自由に関するシンポジウムの開催と、海洋科学調査・環境保護・航行安全・捜索救難活動・海洋における国境を越えた犯罪対処に関わる特別委員会の設置を提案してもいる。また、2011年7月には、中比外相会談で、南シナ海の緊張緩和に合意している。ただ、こ

のような中国の姿勢は、アメリカと ASEAN 諸国との関係を弱めるためのものであるとの分析が多い。

(4) 軍事戦略

アメリカ国防総省は、年次報告書「中国人民解放軍の軍事および安全保障の発展 2011」⁶の中で、図 8 のイラストを掲載し、「中国の A2/AD 能力は、西太平洋を含む中国の外縁部に対する敵のアクセスを制限あるいは規制することを狙いとしており、対艦弾道ミサイル (ASBM)、潜水艦、水上戦闘艦、海上攻撃機などの各種兵器システムによって沿岸から 1,000 カイリを超える海域で敵の水上戦闘艦に対処できるようになるだろう」、「中国の A2/AD 能力を強化するための海空軍力の行動範囲の拡大は、アメリカによる西太平洋での前方展開とパワー・プロジェクション能力に挑戦する構造を作りだし、更には地域の軍事バランスを不安定なものとしている」と指摘し、対応の必要性を強調している。

図 8 : 中国の A2/AD 能力



Source: US DOD Report, *Military and Security Developments involving the PRC 2011*

中国の A2/AD に対抗する作戦構想として、アメリカ国防総省は 2010 年 2 月に公表した QDR2010 の中で、新たな空海統合戦闘構想 “a joint air-sea battle concept” を策定することを述べている⁷。“a joint air-sea battle concept” について QDR2010 は、「アメリカの行動の自由に挑戦する、高性能の A2/AD 能力を備えた敵を打破するために、空、海、地上、宇宙及びサイバー空間に及ぶ統合能力を発揮する空・海戦力の運用を検討する」と記載し、そのための戦力計画として、①長射程攻撃能力の拡

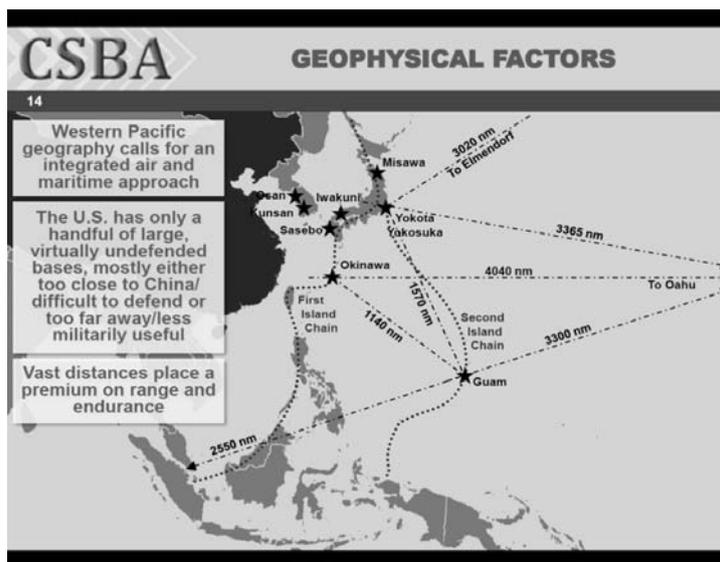
⁶ *Annual Report To Congress: Military and Security Developments Involving the People Republic of China 2010*, Aug., 2010)

⁷ QDR2010

充、②海面下作戦応力の強化（無人潜水艇の開発）、③前方展開戦力と基地施設の抗耐性・即応態勢の強化、④宇宙へのアクセスと宇宙のアセット利用の強化、⑤C4ISRの抗耐性の強化、⑥敵のセンサーや戦闘指揮システムの破壊、⑦在外アメリカ軍のプレゼンスと即応態勢の強化、などを列挙している。

この“a joint air-sea battle concept”について、アメリカのシンクタンク、戦略・予算評価センター（Center for Strategic and Budgetary Assessments）は、2010年5月にレポート、*AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept* を発表している。同レポートは、“a air-sea battle concept”の狙いとして、図9に示すような、西太平洋戦域の特徴を踏まえ、①平時及び戦時における東アジアの安定した軍事バランスの確保、②アメリカ軍の紛争時における敵の迅速な勝利を拒否する効果的な介入能力の誇示、③アメリカ軍のコミットメントの信頼性の強化、を挙げ、アメリカ軍は弾道ミサイル防衛能力を強化すると共に、QDR2010の戦力計画を推進しなければならないとしている。また、同レポートは、日本は“a air-sea battle concept”において重要な戦略的位置を占めるとし、日本に防衛態勢、特に防空、弾道ミサイル防衛能力の強化を求め、更に、アメリカ海軍と海上自衛隊の協同による第1列島線内と南西諸島、ルソン海峡沿いにおける対潜活動の強化の必要性を説いている。

図9：西太平洋戦域の特徴



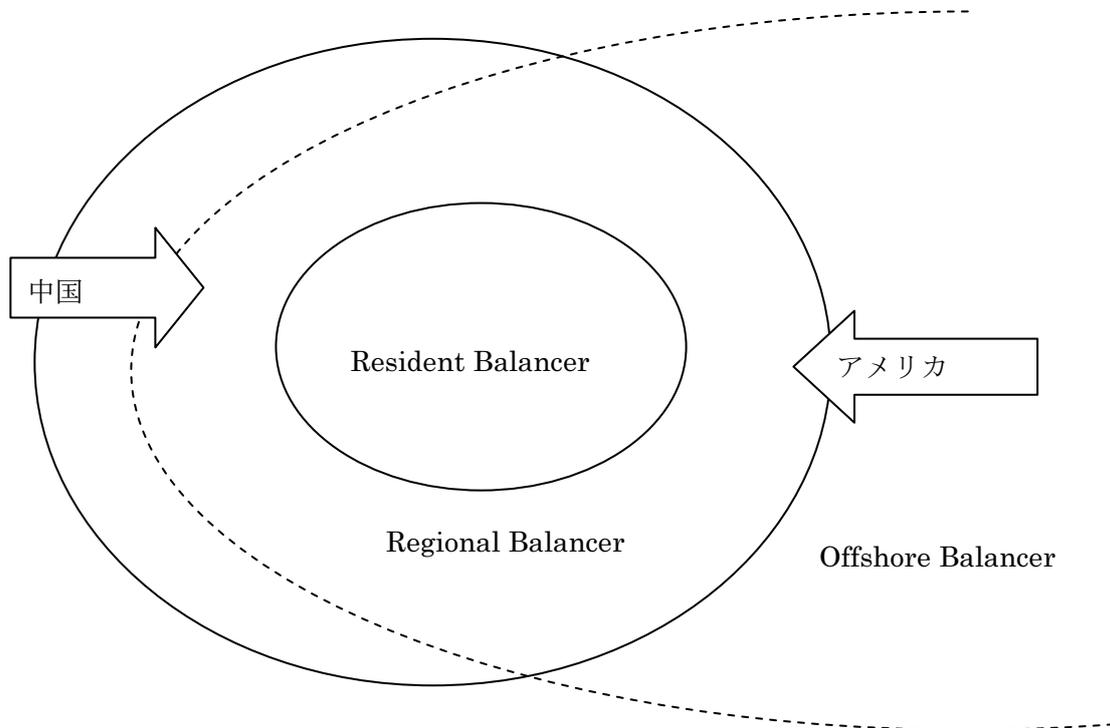
Source: CSBA AirSea Battle Slide, May 18, 2010

5 東アジアの海域の安全保障

(1) パワーバランス

今、東アジアには、幾つかのパワーバランスが存在している。東南アジアでは、ASEAN諸国が Resident Balancer としての役割を担っており、東アジア地域としては、中国、日本、ロシアが Regional Balancer となっている。東アジアと南アジアを一体としてみた場合、Regional Balancer にはインドとオーストラリアが加わってくる。アメリカは、日本と韓国に基地を持ち、またフィリピンやシンガポール、オーストラリアと防衛上の取極めを交わしているところから、東アジアの Regional Balancer であると共に、域外からの Offshore Balancer でもある。これらをまとめると、東アジアのパワーバランスは図10のようになる。

図 10 : 東アジアのパワーバランス



米シンクタンク、AEI (American Enterprise Institute) のマイケル・オースリン研究員は、米紙、2011年6月30日付けのウォール・ストリートジャーナルに、“Billiards in the South China Sea”と題する論説を寄稿し⁸、南シナ海でアメリカは中国と異なるゲームを展開していると指摘している。つまり、中国が南シナ海を盤上に見立ててビリヤードのように、次から次へと南シナ海諸国をはじき出しているが、アメリカは、「アクセス拒否」対「アクセス自由」というゲームを仕掛けていると論述している。この論評は的を射ている。中国にはアメリカのゲームに参加する気はなく、ただひたすら南シナ海諸国を穴に落としているのが現状ではなかろうか。アメリカは、南シナ海諸国が南シナ海から弾き出されないよう、中国に対して別のゲームを仕掛けるべきではないだろうか。アメリカによる南シナ海諸国に対する能力向上支援は、結果としてビリヤードで弾き出されないためのものとなる。しかし、アメリカ一国ですべての南シナ海諸国に対する能力向上を支援することは不可能であろう。中国と他の南シナ海諸国との国力の差はあまりにも大きい。このままでは、ビリヤードは中国の一方的な勝ゲームとなる。日本にとって、南シナ海が中国による過剰に排他的な海域になることは、海運の安定の面から見た場合、国益を損ねる。また、南シナ海的情勢が東シナ海の安全保障環境にも少なからぬ影響を及ぼすことを考えれば、日本は、アメリカやオーストラリア、更にはインドと協調して ASEAN 諸国の能力構築を支援すべきであろう。

⁸ Michael Auslin, “Billiards in the South China Sea,” *The Wall Street Journal*, June 30, 2011.

(2) 南シナ海に連動する東シナ海と日本の防衛

日本は、南シナ海の領有権問題の当事国ではない。しかし、安全保障の構図からして、南シナ海での武力紛争は東シナ海にも影響を及ぼすし、アメリカと中国を巻き込んだ武力紛争の場合、必然的に日本を巻き込むことになる。南シナ海問題について、日本は局外ではない。

歴史的に見て、東アジアの戦略構造は、アジア側の大陸勢力と太平洋側からの海洋勢力の“せめぎ合い”によって形成されてきたと言えよう。太平洋側からの海洋勢力とは、アメリカであり、アメリカの台頭は、太平洋からのマッキンダーが称するところの「世界島」、つまりユーラシア大陸へのアクセスの歴史の中から生まれている。今、ナショナリズムが高揚する中国が、アジア側からの大陸勢力として、シーパワーを獲得しつつ対峙している。南シナ海、そして東シナ海から西太平洋にかけて、アメリカのシーパワーと中国のシーパワーが競合する構造が生じているのである。日本は、この状況を国防における最大の関心事と捉え、防衛力を備えるべきであろう。日本は、同盟国であるアメリカ、さらにはオーストラリア等と共同し、また ASEAN 諸国と協調しつつ、南シナ海の安全保障環境を安定化させ、戦略環境を日本の国益にかなう状況に創造していく必要がある。

アメリカ国防総省は未だに、“a joint air-sea battle concept”について、具体的な構想を明らかにしていない。その背景には、アメリカ軍の前方展開基地の問題があるように思われる。アメリカ軍の前方展開基地については、アメリカ国内で、在日米軍基地よりもグアムをはじめとしてオセアニアを重視すべきとの意見がある。中国の陸上発射ミサイルの脅威など、軍事的合理性から判断すれば、南太平洋に前方展開する方が適切との考えがあるかもしれないが、それは、アメリカを東アジアに対する、文字通りの Offshore Balancer とすることを意味する。そうなれば、中国がアメリカの太平洋軍司令官に提案したとされる「アメリカと中国による太平洋二分割論」が実現することになりはしないか。沖縄のアメリカ軍基地問題の解決には、戦略的な思考が求められる。また、アメリカから見て、南シナ海を舞台とした武力紛争事態において ASEAN 諸国がどこまで協力するのか、日本がどこまで共同行動を取れるかなど、未知数が多いことがある、との指摘もある。

6 南シナ海の安全保障環境安定化のための方策

前述したように、南シナ海問題は日本を含めた東アジアの安全保障問題でもある。南シナ海の安全保障環境の安定化のためは、以下の3方向からのアプローチが必要である。

(1) パワーバランスの安定化

南シナ海は、幾つかの balanサーが存在するものの、パワーバランスは中国の台頭によって不安定化している。アメリカを Regional Balancer として留め、パワーバランスの流動化を防ぐことが重要である。そのためには、日本は在日アメリカ軍基地の存続と機能の充実に取り組む必要がある。それが、中国のリアリズムに基づく戦略、つまり、拡張戦略や資源獲得戦略へのヘッジ戦略となる。日米共同しての南シナ海のパワーバランスの安定化は、日米安全保障条約体制を真の意味の地域における公共財とすることになる。

(2) 信頼醸成措置の促進

南シナ海には、2002年の『行動宣言』はあるものの、信頼醸成の基礎となる、海上衝突予防措置、軍の透明性を促進するための協定等が存在しない。この状態では、アメリカによる「航行の自由」が中国に受け入れられることは難しい。また、排他的経済水域における軍の行動の可否についても歩み

寄りはないだろう。まずは、南シナ海諸国と中国そしてアメリカの間で、多国間の海上衝突防止措置に取り組む必要があるだろう。

(3) 南シナ海諸国の能力向上

南シナ海の安全保障環境を安定化させるには、まず、ASEAN 諸国が *resident balancer* としての役割を果たすことが基本である。そのためには、中国の圧力に対抗し得る力を備える必要がある。そのため、アメリカそして日本は、南シナ海諸国に対し、能力構築のための支援を提供する必要がある。

(文責：秋元一峰)

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)